

汎アジア圏長期経済統計データベース作成の方法

尾高 煌之助

April 1997

INSTITUTE OF ECONOMIC RESEARCH HITOTSUBASHI UNIVERSITY

汎アジア圏長期経済統計データベース作成の方法*

尾高 煌之助

1. 本稿の目的(2)
2. COE形成プロジェクトのあらまし(2)
 - 「長期経済統計」の意味するもの
 - 準拠概念体系としてのSNA
 - データの様式
 - 成果として期待されるもの
 - 成果の発表形式と著作権
 - プロジェクトの効用
3. 長期系列の学説史的系譜(11)
 - 長期系列の二系譜
 - 前提と限界
4. 推計道具箱(16)
 - 単位
 - 欠損値
 - 名目値、実質値、そして基準年
 - 支出データ
 - サービス産業
 - 「産業」の重要さ
 - 指数問題(Index Number Problems)
 - 粗(総)と純
 - 付加価値
 - コモ法
 - フローとストック
 - フロー・ストック概念と生産函数
5. L T E S利用の可能性(26)
 - 引用文献(28)
 - 付録：1968年SNA抜粋(32)

* プロジェクトの作業方針を明らかにする目的で執筆され、1997年1月10日の会議で討議に付されたものである。予定討論者としてコメントを用意された石渡 茂・川越俊彦の両氏、一般討論のなかで貴重な意見を寄せられた溝口敏行、久保庭眞彰、宮川 努、三重野文晴、その他の諸氏に感謝する。原稿の入力には、新美素子・三上礼子・山端裕子・滝沢和美・粉川友子の諸氏をわずらわした。

1. 本稿の目的

一橋大学経済研究所のCOE（中核的拠点）形成プロジェクト（略称「拠点プロジェクト」）がめざすのは、それ自身として斉合性(consistency)を保つと同時に、異なる地域間もしくは異なる時代間で相互に比較可能で、しかもできるだけ長期間にわたる長期経済統計（Long-term Economic Statistics, LTESと略称）を作成し、これを全世界に提供することである。

本稿は、この企画の意義（何のために？）を明らかにすると同時に、その限界をも明確にし、そのうえで、上述の経済史統計編成方法の大綱を述べようとする。あたかも初心者が先輩諸氏の手をひこうとすることとき試みである。僭越だが、まずは自分自身の頭の整理のために、しかし出来得べくんばプロジェクト共通の土俵づくりを念願して記した心おぼえ、とでもいった方がよかろう。

なお、農業生産、国際貿易、金融制度、商品分類、およびデータファイル作成方法については、それぞれ独立の手引きを用意する予定がある（農業生産については、川越(1996))を見られよ）。

2. COE形成プロジェクトのあらまし

「長期経済統計」の意味するもの

本研究プロジェクトでいう「長期」経済統計とはどんなものか。

ここにいう「長期」とは、「1990年を終点とし、叶うかぎり長期にわたって遡及された、連続的な年次時系列」を意味する。

またここで「経済統計」とは、国民経済計算（national accounts）の概念枠組みであるSNA（a system of national accounts and supporting tables）に準拠して構成された、GDP（gross domestic product、粗国内生産）、GDE（gross domestic expenditure、粗国内支出）、これら両者の構成要素、およびこれらと密接に関連する諸系列（物価・賃金・利子ならびに各種のデフレーター、人口と労働力、通貨残高など）を指す。これらのうち、経済価値表示の諸系列は、いずれも名目値（at nominal or current prices）と実質値（at constant or real prices）との双方を含む。指数系列の場合は、基準年におけるその絶対値をあわせて示す。

準拠概念体系としてのSNA

SNAは、国連統計局を舞台として、もともとはストーン(Richard Stone)が中心となってまとめた、国民経済計算の標準的勘定体系である。その第1版は1953年に、改訂第2版が1968年に、ずっしりと分厚く詳細になった第3版は1993年にそれぞれ公表された。1968年SNAの解説書には、たとえば、経済企画庁(1979, 1986a)、倉林・作間(1980)、鈴木(1980)、小菅(1996)などがある。SNAの

歴史については、Ruggles(1991)の解説がある。

SNAは、1990年代までには多くの国々に普及し、しかも同方式による遡及統計も徐々に整備されるにいたった。いまやロシア、中国など、かつて社会主義的計画経済を標榜した諸国でも、旧ソ連の理論的指導の下に採択された、サービスの経済価値を認めないMPS (a system of material product balances) から、これを十二分に容認するSNAへ移行する努力が払われている。

以上の状況からみて、本プロジェクトでも、SNAを踏まえるのがよい。というのは、われわれにとって基礎的な素材は、さしあたり各国政府（ないし統計局）が用意したデータ以外ではあり得ない。とりわけ第2次世界大戦後の時期は、統計のカヴァレッジからいっても精度からいっても、格別の支障がないかぎり、政府が用意した国民経済計算の統計を利用するのが自然である。これら政府作成の統計数値が原則としてSNAに準拠するのであるから、第二次大戦以前の歴史統計にあっても、概念的斉合性と連続性を保持するためは、可能なかぎり同一の概念枠組みを採択すれば好都合である。

われわれは、1968年のSNAを基準に据えたい。長期統計作成の目的のためには、基本的な諸概念を共有すれば十分で、また簡潔さを尊ぶからである。（しかし、エネルギー産業の投資概念の違いや地下経済の扱いなど、とりわけ最近時の動向との関連では1993年SNAと1968年SNAと対照吟味する必要もある。

ちなみに、遡及的時系列を作成する立場からみたとき、SNA採択の一つ重要な帰結は次の2点にある：

(i) 国内 (domestic) 概念を採用し、国民 (national) 概念によらないこと。

(ii) 減価償却 (depreciation) こみの系列を基本とすること。

(この点に関する台湾の経験については、溝口 (1996) の叙述がある。)

このうち (i) は、産業連関表とのかかわりにおいて国民経済計算体系を作成することの当然の帰結である。ここで国内とは、「国の政治的な領土から外国公館および外国の軍隊を除き、領土外に所在する当該国の公館および軍隊を加えたもの」をいう。ところが生産要素の提供者には一年以内滞在する外国人などの「非居住者」も含まれるから、国内生産の一部は国内の非居住者にも分配される。一国の居住者が (= 国民) が受け取ったこれら要素所得の総額が「国民」総生産である。ゆえに

$GDP + \text{海外からの要素所得の受取} - \text{海外への要素所得の支払} = GNP$
が成り立つ。実態的には、香港やシンガポールのように対外取引の比重がとくに大きいケースを除けば、GDPとGNPとの差は小さい。

他方 (ii) は、何をもって年々生み出される経済価値と考えるかにかかわっている。1960年代の欧米経済学界では、減価償却を除去した純 (net) 概念 (たとえば、GNP (粗国民生産) ではなくNNP (純国民生産) を中心に据える傾向があった。減価償却の本質は、単純再生産を継続するために必要な、補充的機能

にあるとみたのである。減耗を補充する「後ろ向き」の活動を除いて、新しく創出された価値だけを測ろうとしたので、減価償却部分を差し引いた「純」部分に焦点をあわせることになったのである。

しかし、経済活動の全貌を表現するためには、むしろ粗概念を使うべきだという主張も十分成り立つ。(ちなみに、大川一司らの日本L T E S (後述)は、一貫して粗概念中心の立場をとっていた。)それだけではなく、減価償却額を正確に測るのは容易でないから、純概念の推計はかなりの誤差を含む可能性がある。いずれにしても、S N Aが純概念へのこだわりを捨てたのは、推計作業の立場からすれば朗報といってよい。

なお、1968年S N A体系の技術的詳細は、付録にその抜粋を掲げてある。

データの分類規準

経済の営みは、(イ)その活動の内容と、(ロ)その活動に従事する制度の種類とによって大別される。

まず、経済活動(activities)は、「産業」、「政治サービス」、「対象家計民間非営利サービス」、「家事サービス」、および「家計」の5つから構成される。ちなみに、ここでいう「産業」とは、民間事業所を観察単位とする生産活動を、産業ごとに集計した概念である。われわれのプロジェクトでは、(非営利事業所を除く)産業の分類は、「国際標準産業分類」記載の3桁分類に準拠したい。2桁の産業分類で地域間・異時点間の相互比較をするためには、少なくとも3桁水準の分類が必要だからである。なぜなら、分類されるべき対象の属性や態様は、ときとところによって変動し、分類されるべきグループが変化することも稀ではないからである。

経済制度は、「法人企業」、「金融機関」、「一般政府」、「対象家計民間非営利団体」、および「家計」の5分類から成る。

経済活動の成果は、「商品・サービス」である「商品・サービス」の分類(ハ)は、生産技術の性格を分類基準とする『標準国際貿易分類』をその典拠とする。(付録1-A-e参照)。商品分類表は、とりわけ国際貿易統計の整理のために不可欠である。

経済活動に携わる人々の仕事の内容に着目した仕分けが、「職業」である。「職業」の分類基準(ニ)は、「国際標準職業分類」がある。職業分類は、とりわけ第二次大戦後の労働力統計の作業のために重要な手がかりを与える。

本プロジェクトの成果(最終製表)をまとめるにあたっては、以上のうち(イ)活動ベースの分類と、(ロ)制度別分類とが中心的な役割を果たすことになる。この際、商品分類(ハ)と職業分類(ニ)とは、便宜上、産業分類によって代替される。ただしこの代替は、集約の作業があまりにも膨大になるのを防ぐためのもので、概念的に豊富で示唆に富むさまざまな問題がこれによって覆われてしまう

危険に留意しておこう。たとえば、事業所は複数の商品・サービスを生産することもあるし、同一の職業は複数の産物に散らばって発見される。経済発展の理解のためには、産業、制度、商品、職業それぞれの概念を内容にまで立ち入った分析も必須である。（なお、商品分類と職業分類については、歴史統計におけるその意義と問題点とを別の形で論じたい。）

データの参照時点

プロジェクトには、共通の参照時点(Reference Year)が必要になる。一般には、できるだけ最新の年次(センサス年次など)をとるのが通例であるが、われわれの統計は歴史に遡ると同時に第二次大戦後をも網羅する必要があるところから、第二次大戦の戦後処理が一段落を遂げたと考えられる1960年を共通の参照年として選びたい。

一般に、統計情報は年代が新しくなるほど豊富である。最近時と同じ範囲で歴史統計を収集することはとても出来ない。しかし、過去の時点で得られる統計情報だけで満足するわけにもいかない。ゆえに、長期統計系列の作成にあたっては、最近時点の豊富な情報の一部は切り落とされ、逆に古い時代の情報で欠落しているもの一部はこれを推計する必要が生ずるのであろう(図1を参照)。このあたりの事情は、成果の公開の際、十分に説明される必要がある。

期待される成果

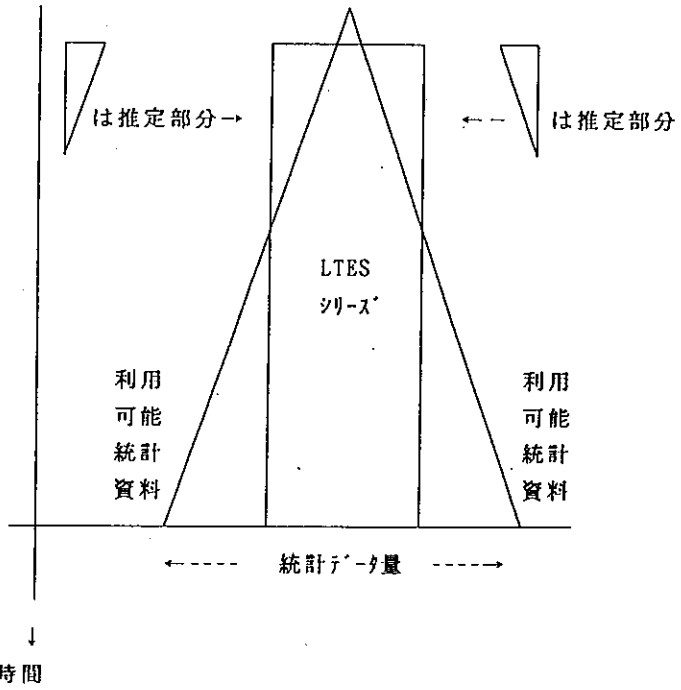
期待されるプロジェクトの研究成果は、表1に示す通りである。同表に掲げるGDPの産業別項目とは、表2の中分類を基準とする。またGDEの項目別とは、表3の諸項を指す。

なお、金融機関の扱いには注意を要する(付録I-A-C参照)。

金融機関の生産活動の評価のためには、「帰属利子」を計算する必要がある。すなわち銀行の場合には、受取財産所得-支払利子を帰属利子とし、これを銀行の産出の一部として計上するのである。ただし、この産出額は、同時に他の諸部門の中間消費でもあるわけだから、全経済活動の付加価値を合算してGDPを求めるときには一括控除されなくてはならない(経済企画庁1979年 pp. 171-73を参照)。

なお、保険業の生産は、保険料の受取と保険金の支払との差額である。

図1. 長期統計推定の概念図



(典拠) 川越(1996)、5頁。

表 1. 期待される研究成果

	第二次大戦前	第二次大戦中	第二次大戦後
a)GDP: 産業別、計(名目)*			
b) " (実質)*			
c)間接税(マイナ補助金):産業別、計			
d)GDPデフレーター:産業別、計			
e)雇用:産業別、計(男女別)			
f)賃金:産業別、計(男女別)			
.....			
g)GDE: 支出項目別、計(名目)			
h) " (実質)			
i)GDEデフレーター:項目別、計			
.....			
j)要素所得の対外受払			
k)物価指数(消費者、卸売)*			
l)利子率(プライムレート、市中金利)			
m)為替相場			
n)通貨残高(現金・預金)			
o)人口と労働力			
p)資本ストック**			

(注) * 産業別生産額をあわせて報告されたい。また、国民所得も計算できることが望ましい。

ちなみに、国民所得(市場価格表示) = GDP - 固定資本減耗 + 海外からの(純)要素所得である(表 A 2 参照)。

* 主要商品別物価(指数)をあわせて報告されたい。

** 可能な場合には、推計する。

表 2. 生産の標準産業分類

-
- 1 農業、狩猟業、林業および漁業
 - 11 農業および狩猟業
 - 12 林業および伐採業
 - 13 漁業

 - 2 鉱業および採石業
 - 21 石炭鉱業
 - 22 原油および天然ガス生産業
 - 23 金属鉱業
 - 29 その他の鉱業

 - 3 製造業
 - 31 食料、飲料およびたばこ製造業
 - 32 織物、衣類および皮革工業
 - 33 木材および木製品製造業（家具を含む）
 - 34 紙および紙製品製造業、印刷および出版業
 - 35 化学工業製品、石油、石炭、ゴムおよびプラスチック製品製造業
 - 36 非金属鉱物製品製造業（石油および石炭製品を除く）
 - 37 第一次金属工業
 - 38 金属製品および機械器具製造業
 - 39 その他の製造業

 - 4 電気、ガスおよび水道業
 - 41 電気、ガスおよび蒸気業
 - 42 水道業および水道供給業

 - 5 建設業
 - 50 建設業

 - 6 卸売業、小売業およびレストランならびにホテル
 - 61 卸売業
 - 62 小売業
 - 63 レストランおよびホテル

- 7 運輸業、倉庫業および通信業
 - 71 運輸業および倉庫業
 - 72 通信業

 - 8 金融業、保険業、不動産業および事業サービス業
 - 81 金融機関
 - 82 保険業
 - 83 不動産および事業サービス業

 - 9 共同体、社会および個人サービス業
 - 91 一般行政および防衛機関
 - 92 衛生業および類似サービス業
 - 93 社会および関連共同体サービス業
 - 94 娯楽および文化サービス業
 - 95 個人および家事サービス
 - 96 国際機関およびその他の在外機関

 - 0 分類不能の産業
 - 00 分類不能の産業
-

(注)より詳細な分類については、別途刊行予定のディスカッションペーパーを参照。

表 3. 粗国内支出の標準構成

1. 消費支出
1. 1. 個人
1. 2. 政府（政府経常支出）
2. 国内粗固定資本形成
2. 1. 民間
2. 1. 1. 農林漁業
2. 1. 2. 鉱工業（生産者耐久施設）
2. 1. 3. 土木建設業
2. 1. 4. 住宅
2. 2. 政府
3. 在庫品増加
4. 財貨・サービスの輸出
5. （控除）財貨・サービスの輸入
粗国内支出
6. 海外からの要素所得
7. （控除）海外への要素所得
粗国民生産

成果の発表形式と著作権

プロジェクトの研究成果ならびに成果を導くために使われた方法は、適切な時期に（しかしできるだけ早く）、出版物（冊子体）ならびに電子媒体情報として公開する予定である。また、作業に利用した統計資料等は、これを一橋大学経済研究所に保管して学術的利用に供する。

研究成果（統計系列等）の公開にあたっては、著作者（研究成果の著者；具体的には、研究分担者・研究協力者等）の氏名を、当該系列等に近接する箇所に明示する。

研究成果の一部として、あるいは研究成果作成の過程で、先行研究成果・業績等を利用するときには、当該成果（業績）等の著作権・出版権を尊重する。すなわち、この際には、

- (1) 著作者本人の許諾と著作者名の明記、
 - (2) 著作者が作業中のデータ等については、その公表後に引用、
 - (3) 引用に際して必要な場合には、使用料金（著作権料等）を支払う、
- の三原則を遵守する。

プロジェクトの効用

何のための長期経済統計か？その答は、人によってさまざまであろう。

当プロジェクトの直接の目標は、さしあたり、出来るだけ客観的（あるいは、価値中立的(value neutral)なデータ・ファイル）を編成するところにあり、その成果は、多種多様の目的に役立つのが望ましいし、事実そうだと予想される。

しかし同時に、プロジェクト・メンバーの理解を深め、また問題意識を共有するためには、プロジェクト代表者（ならびに幹事）が、それぞれが抱く（個人的な関心を含めた）学問的ヴィジョンを明らかにするのは有益かもしれない。そこで代表者についていえば、作成されたデータ・ファイルは、広域アジア比較数量経済史を叙述する材料として利用したい。ちなみに、ここで数量経済史と呼ぶのは、さしあたり中村(1993)が描くイメージと親近性があることをいっておこう（なお、第5節の既刊文献リストを参照されたい）。

3. 長期系列の学説史的系譜

長期系列の二系譜

L T E Sの有用性は、われわれが共有する既存の知的財産によってすでに十分証明済みである。L T E Sとしてここで念頭に浮かべているのは、たとえば、

(A)

Feinstein, Charles H. 1972. *National Income, Expenditure and Output of*

- the United Kingdom, 1855-1965.* Cambridge: Cambridge University Press.
- Kendrick, John W. 1961. *Productivity Trends in the United States.* A N. B. E. R. Study. Princeton: Princeton University Press.
- 久保 亨. 1995. 「中国経済100年の歩み; 統計資料で見る中国近現代経済史」第2版. 福岡市: 創研出版.
- Kuznets, Simon. Assisted by Elizabeth Jenks. 1961. *Capital in the American Economy, Its Formation and Financing.* A N. B. E. R. Study. Princeton: Princeton University Press.
- Maddison, Angus. 1995. *Monitoring the World Economy 1820-1992.* Paris: O. E. C. D.
- 溝口敏行・梅村又次(編). 1988. 「旧日本植民地経済統計、推計と分析」東京: 東洋経済新報社.
- Mukherjee, M. 1969. *National Income of India, Trends and Structure.* Calcutta: Statistcal Publishing Society.
- 大川一司・篠原三代平・梅村又次(編). 1965~88. 「長期経済統計、推計と分析」13巻. 東京: 東洋経済新報社 (英文要旨: Ohkawa, Kazushi and Mryohei Shinohara. Eds. with Larry Weissner. 1979. *Patterns of Japanese Economic Development, A Quantitative Appraisal.* New Haven and London: Yale University Press).
- などの業績である。

長期の歴史統計を精力的に編纂して世に提供したものには、上記の諸業績のほかにも、

(B)

- 朝日新聞社. 1930. 「日本経済統計総覧」大阪: 朝日新聞社.
- 後藤新一. 1970. 「日本の金融統計」東京: 東洋経済新報社.
- Minakir, Pavel A. ed. Edited and Translated by Gregory L. Freeze. 1994. *The Russian Far East, An Economic Handbook.* Armonk, N.Y. and London: M. E. Sharpe (望月喜市・永山貞則(監訳). 1994. 「ロシア極東経済総覧」東京: 東洋経済新報社).
- Mitchell, B. R., with the Collaboration of Phyllis Deane. 1962. *Abstract of British Historical Statistics.* Cambridge: Cambridge University Press.
- Mitchell, B. R. and H. G. Jones. 1971. *Second Abstract of British Historical Statistics.* Cambridge: Cambridge University Press.
- Mitchell, B. R. 1992. *International Historical Statistics; Europe 1750-1988.* 3rd ed. London: Macmillan.

- Mitchell, B. R. 1993. *International Historical Statistics; The Americas 1750-1988*. 2nd ed. London: Macmillan.
- Mitchell, B. R. 1995. *International Historical Statistics; Africa, Asia and Oceania 1750-1988*. 2nd edition. London: Macmillan.
- 日本銀行統計局. 1966. 「明治以降本邦主要経済統計」東京: 日本銀行統計局.
- 大内兵衛(監修). 1958. 「日本経済統計集—明治大正昭和」東京: 日本評論社.
- 労働運動史料委員会. 1959. 「日本労働運動史料、第十巻、統計篇」東京: 労働運動史料刊行委員会.
- 総務庁統計局(監修). 1985. 「国勢調査集大成、人口統計総覧」東京: 東洋経済新報社.
- 統計総務庁統計局(監修). 1987~88. 「日本長期統計総覧」5巻. 東京: 日本統計協会.
- 東洋経済新報社. 1927. 「明治大正国勢総覧」東京: 東洋経済新報社.
- 東洋経済新報社. 1935. 「日本貿易精覧」東京: 東洋経済新報社.
- 東洋経済新報社. 1980. 「昭和国勢総覧」上下. 東京: 東洋経済新報社.
- U. S. Dept. of Commerce, Bureau of the Census. 1965. *Historical Statistics of the United States, Colonial Times to 1957; Continuation to 1962 and Revisions*. Washington, D. C.: U. S. Government Printing Office.
- Urquhart, M. C. and K. A. Buckley. 1965. *Historical Statistics of Canada*. Cambridge.
- などがあり、それぞれにユニークで有用であるけれども、(A)群の諸業績に比べると、できるだけ多くの統計系列を収録するという方針のもとに編まれたもので、明確な一定の概念枠組み(frame of reference)の下に諸統計を統合したのではなく、歴史統計の百科事典という感が強い。
- われわれのプロジェクトが目指すのは、(A)群の一種である。このグループの業績は、その下敷きとして、第2次世界大戦をはさんで、ヒックス(Hicks 1942)、ミードおよびストーン(Meade and Stone 1948)、クズネツ(Kuznets 1959, 1966, 1971)等が唱導した、マクロの国民経済計算(社会会計social accountsともいう)の概念体系をもつという共通の特徴がある。たとえば、クズネツの学問的業績は、国民所得の勘定体系を背景に、彼のいわゆるMEG(modern economic growth、近代経済成長)を叙述する統計を作成するところに力点がおかれている。ちなみに彼が近代経済成長というのは、人口の継続的増加の状態のもとで、科学技術の成果を意識的に取り入れつつ展開される持続的な経済成長のことである(Kuznets 1966, ch. 1)。
- クズネツが推進したマクロの経済統計(国民経済計算、国民所得勘定、社会会計)は、ケインズ革命以降、とりわけ第2次世界大戦後、OECD加盟諸国を中心に世界に広まったものである。つまり、その普及は、ケインズ経済学の到来

をきっかけとしていることが注意されるべきであろう。

もっとも、この意味でのマクロ的考察は、別にクズネッツの専売特許ではないし、ケインズ以後にかぎったものでもない。同様の考察はすでにアダム・スミスに始まっている。それだけではない。マクロ単位の経済バランスを考えたということならJ・B・セイもそうだし、カール・マルクスの再生産表式もしかりである。近代統計学の分野でいうなら、ウィリアム・ペティの政治算術もまさしくマクロ的な考察の帰結として誕生したのであった。ウィクセル、リストなどをも含めて、ヨーロッパの経済学には同様の傾向がみられる。ワルラスらが一般均衡論を生み出したときにも、アプローチは異なるとはいえ、社会全体の経済バランスが考えられていたという点では、マクロ的な考察と無関係ではない。もともと経済学は、天下国家を論ずる学問（ポリティカル・エコノミー）として出発したのだから、マクロ的傾向はその体系の基本的特徴の一つであった。それは、すでに重商主義の時代についてもすでにあてはまる「政治計算」の一表現だったのである。

このように考えると、マクロ的視角は、経済学の本質にかかわるものだといってもよい。その起源は、むしろきわめて古く、かくべつ近代の国民国家に対象がかぎられるわけではない^{*)}。いずれにせよ、国民所得なる概念は、ケインズ経済学の専売物ではない。にもかかわらず、国民経済計算の勘定体系がもっと早く作られなかったのは、経済学の栄えたのがアングロ・アメリカ世界中心で、そこでは自律的な市場による暗黙の秩序が当然のこととされ、マクロ的な経済政策（とりわけ金融・財政政策）やその道具の整備にとりたてて努力する必要を認めなかったためかもしれない。

前提と限界

それはともかく、国民経済計算は（クズネッツの仕事を含めて）、国民国家の存立を暗黙の前提としている。利用されるデータは、マクロ経済政策と密接に関連する政府の指定統計である。考察も国単位に行われる（その意味での「マクロ」統計である）。

いま一つ、国民経済計算体系にとって重要かつ不可欠の前提は、市場価格（市場による経済価値の評価）がその道具立てだという点である。経済学の主題は価格の分析にあるのだから、これは当然といっていよい。その結果として、通常市場

^{*)}きしづめここで想起されるのは、シュンペーターの学説史である。それは、古代に始まっている。彼によれば、経済学の始祖はスミスやセイではなく、もっと古くアリストテレス等々にまで遡らなくてはならない。家政学やカメラリズムなども、広い意味の経済学に含まれることになる。

取引の対象とされないもの（たとえば家事労働）は計算外におかれるし、逆に、社会的に本来不必要あるいは有害なものでも市場で売買されれば計上される。社会主義のように計画経済であった場合にも、擬制上の市場評価（計算価格）が価値基準の一つとして重要な役割を与えられるのであって、そのかぎりでは価値計算が当然成立する*²。（もっとも、市場中心とはいっても、非市場目的的な財・サービスの取引が全く無視されているわけではもちろんない。）

ともあれ国民経済計算は、原則的に以上の二つの、容易に妥協を許さない強い主張の上に成立している。国民経済計算の意義はここにあり、その限界もまたここにある*³。だが、われわれは急いでつけ加えてよいだろう。それは、国民国家の概念は範囲の異なる他の地理的くくり方にも応用できるということであり、さらにまた、市場取引の概念から発して疑似的な市場価値の概念の採用も可能だということである。換言すれば、国民経済計算の諸概念は、（一定の限定つきではあるが）ある程度の柔軟性をもって伸び縮みする。たとえば、ある地域が植民地として他国の統治下にあったとしても、その地域の経済に実態上のまとまりがあり、これを便宜上一つの独立的経済単位として扱っても意味があると判断されるならば、目的によっては、これを宗主国とは別の経済体系として扱う積極的な理由が成り立つ。

他方、市場経済の展開という点では比較的原初的な社会の経済活動も、経済発展という観点から固有の歴史的・社会的事情に周到な留意を払いつつ吟味するのであれば、（市場取引に直接かかわらない部分までも含めて）経済計算の対象と

*²なお、レオンティエフの産業連関表は、このような価値概念とは独立の、純粹に技術的な「投入—産出（I O）関係」を表現するものだと言われるかもしれない。たしかに、I O表は、モノやサービスを作るときの材料（I）と産出物（O）との間の技術的・物的関係（たとえば、一人前のプレーン・オムレツを作るためには最低2個の鶏卵が必要だというような）に立脚している。けれども、I Oの関係は、ある程度の集計レベルで（たとえば産業小分類段階で）表現しようとするれば、IとOとのそれぞれを価値額で表現するほかはない。（価値尺度は、貨幣でなくても、労働や賃銀財などでもいい。）だから、微小ミクロのI O関係は別として、ある程度の集計的I O関係を表現しようとするなら、経済価値の助けを借りるほかはない。つまり、純粹の理論的世界は別として、現実に迫るための概念操作は、価値概念と無関係ではあり得ないのである。

*³限界が明瞭なのは、むしろ一つの長所だというべきである。

しても十分意味のある場合がある**。

これを要するに、国民経済計算は、完全に没価値的 (wertfrei) ではないし、いかなる意味でも唯一絶対のものではない。そのみならず、明瞭な限定のもとでその意味がもっとも明確な体系である。だから、厳密に言えば、この種の計算に社会的価値があるのは、その結果に対してわれわれが社会経済的な意味を与え得るときに限られるといってもよい。

しかし、本プロジェクトの究極の狙いは、必ずしも国民経済計算の枠に縛られるものではない。広域アジアの経済発展過程を一層深く理解するために、むしろこれらの前提と限界とをつきぬけることこそが期待される。

4. 推計道具箱

この節では、統計系列の作成や推定のための参考事項を記すことにする。これらのなかには、筆者の見解にすぎないものも含まれており、いずれにしても体系的に展開されたものではないことをあらかじめ断っておきたい。なお、Tukey (1977) や Floud (1979) およびその類書には、研究作業にとって参考になるところがあるかもしれない。

単位

統計データを採取・整理するにあたって、その単位を明記することはいうまでもない。さらに、最終成果として報告される際のデータの単位は、時系列的かつ国際的に比較が容易なように、たとえば年次については西洋暦年に、物量についてはメートル法で、経済価値については第二次大戦後 (1960年代以降) の貨幣表記に、それぞれ統一する。

国民国家における単位の統一は、経済圏の勢力範囲だけではなく政治力の強さと深い関係がある。日本でも、明治初年には各地の物量表記やその単位はバラバラで、その統一には時間がかかったことが想起される。統一単位に転換するのは、ときに調査を要する場合もあり、その際には、調査の結果 (つまり、単位換算表) を研究ノートとして残すのが望ましい。

欠損値

統計値には虫くいのあることがある。調査がされなかった場合はもちろんであるが、不注意によって記録もれや統計の紛失が発生することもある。統計作

**現代にあっても、たとえば農業生産物の自家消費分は、市場へは提供されないけれども国民経済計算で掌握されるし、持ち家の家賃は、(市場での相場を勘案して) 帰属家賃を推定のうえ加算する建て前である。

成者側の理由によって、特定の数値が故意に公表されない場合もある（サンプル規模が小さいときに、プライバシー保護を目的とするなど）。

しかし、時系列統計の推計にとっては、数値は連続的に得られることが望ましく、虫くいだらけでは利用に不便であるから、欠損値は極力これを埋める努力をするのが当然の基本方針である。

欠損値を埋めるために、特別の手だてがあるわけではない。一番簡単なのは単純な内挿(interpolation)である。これは、シリーズの途中にポッカとあいた穴を、その直前・直後の期間中、年々等差（もしくは等比）による変化を仮定して接続する方法である^{*5}。

たがいに密接に連係して動く二系列がある場合には、欠損値は、密接した相手の数値の動きにあわせて補うことも考えられよう。系列の開始ないし最終値が欠けているときにこれを埋めるのは、橋ゲタの片方がないだけにちょっと覚束ないが、必要とあれば、欠損直前数年間と同一の平均成長率を仮定して延長（外挿、extrapolate）する等の方法もある。

名目値、実質値、そして参照(reference)年

財サービスの生産・消費の時系列統計の解釈やその（国際）比較にあたって問題となるのは、名目と実質との区別である。物価変動をどう扱うか、の問題がこれである。値値表示の系列は、当然名目、実質の双方で表現されなくてはならない。もしこれらが指数の形で現わされるのであれば、基準年次におけるその貨幣額も同時に記載される必要がある。

参照年に何年をとるかは一義的にきめられる問題ではなく、その決定には何がしかの総意性を伴うが、とりあえず、戦前については1934/36年を、戦後については1960年を採用したい。（戦前の、もっとも古い時期についていま一つ基準年が必要だとすれば、第一次世界大戦直前の好況期という意味で1913年を選ぶことが考えられよう。これら三時点は、いずれも日本L T E Sが基準年として選んだ年次である。それぞれが、比較的安定した好況期であるという共通の特徴をもつ。）

支出データ

支出に関する直接的なデータは、もちろんそれぞれの経済主体の会計簿（支出記録）から求めるのが一番よい。すなわち、家計簿もしくは企業出納などがこれである。資料的には、前者は家計調査（family budget survey、日本では都市勤労世帯と農村世帯として別々に実施される）、後者は企業統計（現代の日本では

^{*5} これらの操作を実施した際には、その趣旨だけではなく、その方法についても具体的かつ十分詳細に注記しておく必要がある。

工業統計表、法人企業統計さらには有価証券報告書などから求められる。これらは必ずしも全数調査ではなく、また国によっては毎年調査されるとは限らない。しかし、仮にそのような不備があるとしても、きわめて貴重な統計情報であるのは間違いない。たとえば家計調査からは、貴重なサービス品目（教育費、文化娯楽費、個人サービス費等々）への支出額を求めることができるし、生産の統計からは得難い商業マージンも含まれている。

一般に、企業会計関連の情報は、これを入手するのが簡単ではない。もちろん、第一次的には、政府（中央もしくは地方）が定期的に収集する官庁統計を利用する努力が払われねばならない。しかし、歴史統計の場合は、企業の記録がある場合には積極的にこれを利用する工夫が試みられてよい。もっとも、代表的な大企業ならばともかく、中小企業や、家内工場の場合には、古い時代には大福帳程度の記録すら残されていないのが通常である。だがその場合でも、代表的な企業の情報が得られるならば、それを核として、適宜その数値をふくらませた推計を試みる意義は十分にある。（余談だが、西川(1995)によると、日本の大福帳的簿記システムのなかにも、複式簿記的会計論理への志向がすでに認められるという。）

サービス産業

サービス産業の生産額は、頭の痛い最大の分野の一つである。この事実は、統計調査が整備された現代の諸国の場合も変わらない。しかし、これらの国でも、ちょっと時代を遡ると、推計の根拠とすべき生産（ないし支出）の直接の資料が全く存在しない場合も珍しくない。

もっとも、輸送費、通信費、エネルギー費などの場合には、それぞれの産業が自然独占体であることが多いので、当該の企業記録を利用すればある程度は必要な情報が得られる。（たとえば鉄道収入は、路線延長キロ数、列車運転頻度、それぞれの稼働率（平均運転距離など）等を採用して推定することができよう。）教育費の一部は、学校数、生徒数、教師数、推定授業料などを使って求めることができる。

しかし、商業サービス一般については、金融保険不動産業も含めて、店舗数と従業者数とを基礎とし、それぞれに推定商業マージンならびに賃金を乗ずるなどによって推定しなくてはなるまい。

こうして、ともかくも名目ベースのサービス生産額系列が求められたとしても、その実質額をいかにして推計するかは、いま一つ頭が痛い難題である。

産業分類の内容転換

工業化の初期に、「雑業」とか「雑工業」とか「その他の職業」とかいうたぐいの表現で一括されて、統計書の片隅に押しやられているもろもろの活動のなかには、意外に重要で無視できないものが含まれていることがある。それらが「雑」

とか「その他」などと分類されているのは、その時代の通念に照らせば「正統的」（「主流的」）な活動でなかったり、あるいはまだもの珍しくほんの僅かしか存在しなかった等々の理由で、当時の分類原則では整理しかねたからにすぎないその意味では、「雑」はまさに「ガラクタ」にすぎない。

けれども、時代の変り目には、「ガラクタ」としか認識されないもののなかにこそ、次の時代を担う要素が含まれている可能性も少なくない。あるいは逆に、在米工業の一部としてさしあたり「雑業」として分類されたものの、その後本格的な工業が始まるまでの移行期には、一時期とはいえきわめて重要な役割を果たすことになる分野もあるかもしれない（工芸品とか玩具など）。

同様のことは、「鉱業」や「化学」工業についても発見されよう。鉱業は、工業化以前からの永い歴史をもっているもので、初期における工産活動——たとえば金属品製造、機械補修など——の少なからぬ部分は、潜在的にここに発見されることがある。

ちなみに、補修とか修理とかは、厳密に言えばモノの生産ではなく、むしろサービス業である。しかし、だからといってこれらを工業に含めないわけにもいかない。財とサービス生産との間に本質的な差を画し難い理由がここにもある。

ついでに言えば、工業活動のなかには、素材ないし中間製品の工程加工のみを受注するものがある。これも、新しいモノを作るというよりは、特殊専門的なサービスを切り売りしているというにふさわしい。

他方、「化学」の概念は、近代後期の東アジアの諸国においては、きわめて広い範囲の諸活動を網羅するので注意が肝要である。（産業分類の根拠にやや齟齬性を欠く部分もあるかもしれない。）原材料を、物理的な力によって変形・加工・型製するのが機械工業で、光・熱・薬品などによって化学変化を施すのを業とするのが化学工業であるとすれば、精錬業は基本的には無機化学工業だし、化学繊維産業はもちろんのこと、食品工業のあるものも化学工業といえる。（事実、日本では、食塩生産は化学工業に分類されていたことがある。）醸造業も広義の化学工業である。皮革製造も化学工業に分類されていることがある。

しかしながら、産業分類の歴史をみると、「化学工業」の中味は時間がたつにつれて次第に分化し、財そのものの用途や性格などから判定して別立てのグループとして独立させられるものが相つき、現代における（狭義の）化学工業の分類が成立するにいたったのである。今後も、分子化学や分子生物学、物性学などの進展に伴い、「化学」の内容はさらに分化もしくは統合を遂げる可能性が十分にある。

指数問題 (Index Number Problems)

指数を作成するときは、集計操作が避けられない。われわれの場合のように、いくつかの商品サービスや複数の産業をまとめた集計量を扱わざるをえないとき

には、数量ならびに価格の加重平均を作ってこれを観察する操作が必至である。ところが開発の過程では、当然のことながら商品構成や産業構造が変わる。古い財サービスで廃するものがあり、新種の製品が登場することもある。同名であっても品質が変わったり、材料が改善したりすることはもちろん、しばしばみられる。したがって、何をウェイトに使うか、加重平均を作るかは、計算の結果に大きな影響をもつだけでなく、数値の意味にも重要な変化をもたらす（いわゆる指数問題；なお、太田(1980)をも参照）。

この難問は、ディヴィジア(Divisia) 指数を使うことによって解決することができる(Allen 1975を参照)。しかし、歴史統計については各年ごとのウェイトは使えない場合が多いので、固定ウェイト指数を利用する場合も依然として少なくないだろう。この意味では、指数問題がすべて解消したわけではない。国際比較可能のためには、商品の標準化が必要だという問題もある (Kurabayashi and Sakuma (1990)を参照)。

粗(総)と純

日常感覚では、粗野であるよりは純朴である方がいいとされる。しかし、国民経済計算では、このどちらも重要である。それどころか、「純(net)」よりも「粗(gross)」こそ興味があるという場合もある。

「粗」というのは、減価償却(D)こみという意味である。(その意味で、日本の官庁関係で採用されている「総」よりは「粗」の方が適当である。ちなみに、かつて篠原三代平教授が経済企画庁で「粗」の妥当性を主張されたのに、その主張は通らなかったとのことである。)

Dは、物的生産施設の物理的ないし経済的摩耗(obsolescence)に対処するため、つまり単純再生産を保証するために行われるものなのだから、その意味ではいわば「後むき」の活動である。新しく生み出された経済価値という点からすれば、Dを除去した残り、つまり純概念(たとえばGDPではなくNDP)こそが肝要だということになる。しかし、経済のパワーを総合的に把握するという点からすれば、Dも含めた粗概念こそがふさわしいと考えられる。

毎年の生産物のなかには、Dに充てられる部分が当然含まれている。毎年の生産物の一部を取りのけてDに充当するのがD投資というわけである。ところが、Dを推定するのはそう簡単ではない。

元来Dは、税務に深くかかわっていて、税法上、設備や構築物の種類や目的によって毎年これに充当できる上限額がきまっている(すなわち、法定償却速度が定められている)。その算出公式には、大別して定率法と定額法との二種類がある。算定の基礎として、Kの簿価を使うかそれとも代替品(replacement)の購入価格を使うかによって、計算結果は大いに異なる。

そのようなわけだから、ややこしい計算をして苦勞の結果求めたNDPよりも、

GDPの方が数値として確からしいという感想が生まれるのはもっともなことである。かつては、純概念が欧米の主流であったが、最近のSNAや世界銀行の統計でもっぱら粗概念(GDP)が採用されているのは、同じ様な感想がその背後にあったのかもしれない。

ともあれ、純投資(net investment, I_{net})とは、一年間のうちに生じた純資本ストック(K_t)の増分のうちから、前期の純資本ストック量を除去した残りである。すなわち、

$$I_{net,t} = K_t - K_{t-1}。$$

純投資は、理論的には負値をとることもあり得る。さらに、かりに I_{net} がプラスであったとしても、その全部が初めて開拓された分野等への「新」投資(new investment I_{new})から成るのではない。既存の生産耐久設備(後出)(PDE、producers' durable equipment)の拡張や、性能がすすんだより高価な設備への乗りかえや、事故等で崩壊した機器建造物の再建なども含まれる。つまり I_{net} は、 I_{new} よりも広義の概念である(統計上は、 I_{new} のみをマクロ的に検出するのは難しい。)

付加価値

国民経済計算の長期経済統計は、それが完成した暁には、おおよそ表1の内容をもつ。これらは、経済の歴史を辿る上で、どれも必要な情報ばかりであるから、これらのシリーズが相互に斉合的な(矛盾しない)形で提供されるのは、アジア経済史の研究・分析のために不可欠だといわなくてはならない。これらの情報があれば、経済の再生産構造、貿易構造、産業構造等々を初めとする各種の構造分析が可能になる。

ところで、表1において、生産活動が農業、鉱業、工業等々の産業分類別にまとめられ、それらを合算する形で国内生産の総額が求められているのには重要な意味がある。つまり、それぞれの産業内部における(産業間・企業間の)相互取引は相殺され、さらに他部門や海外から購入された原材料や中間製品などは差し引かれている。すなわち、ここにいう生産高とは、国内産業のそれぞれが(一年間に)新たに作りだした付加価値の合計なのである*6。

この意味での生産高は、個々の企業や事業所という(ミクロの意味での)生産高とはずいぶん違う。工場の生産高といえば出荷高と製品在庫との合計であって、

*6 付加価値の合計は、規模の経済が存在しない場合には、つまるところ、各産業に働く生産要素(労働、資本、土地など)に対して支払われた報酬の総額に等しい。この点は、モノの生産もサービスの生産もまったく変わるところがない。モノの生産とサービスの生産とを区別し難い理由がここにもある。

その中には原材料費や部品購入代金も含まれている。これに対して、集計量における（マクロの意味での）生産高とは、二重計算を回避する操作を経たうえでの数値である。出荷額から（粗）付加価値を求めるこの操作はちょっとやっかいであるけれども、経済の再生産構造を知るためには避けることができない。なぜなら、経済内部で生産の迂回度が向上すればするほど、あるいはまた分業による協業が盛んになればなるほど、企業間取引も盛んになる（したがって中間生産物の量もまた増える）からである¹⁷。そして迂回度の上昇は、経済発展の特質の端的な表現の一つである。

付加価値は、経済分析にはきわめて重要な数値だけれども、企業経営にとっては必ずしも第一義的な意味をもつ情報ではない。だから、その収集に困難が伴うのは不思議ではない。

付加価値はどのように計算するか。生産の側面からこれを求める場合は、次の定義によればよい：

$$\begin{aligned} \text{産業別付加価値額} &= \text{産業別生産額} - \text{産業別中間投入額} \\ &= \text{産業別生産額} (1 - \text{産業別中間投入率}) \\ &= \text{産業別生産額} \times \text{産業別付加価値率} \end{aligned}$$

ここに、中間投入率 = 中間投入額 / 産業別生産額、また

$$\text{付加価値率} = (1 - \text{中間投入率})。$$

いうまでもないが、付加価値が生産額中に占める割合（所得率と呼ぶ）は、集計の程度によってさまざまだし、時とともに変化もする。この値を知るためには、投入産出構造がわかれば理想的である。もし付加価値率を毎年知るのが困難な場合には、次善の策として、一定の基準時点（ベンチマーク年）ごとに所得率を求め、ベンチマーク間のその値は内挿(interpolation)によって推定することが考えられる¹⁸。あるいは、ベンチマーク時点における産業別GDPを、産業別生産指数を使って縦に引き延ばすという便法もあるが、この方法では、所得率不変という暗黙の前提をおいているのはいうまでもない。

付加価値額の推定は、生産面からだけではなく、所得、支出の二面からも接近することが出来る。しかし、資料の制約を考えると、とりわけ第二次世界大戦終了以前の時期については、ほとんどの地域において生産接近が主な推計戦略とならざるを得ないであろう。

ところで、国民経済計算体系における個々の産業の（理論上の）産物（つまり付加価値）は、それに対応する値段をもっておらねばならない。そこで、付加価

¹⁷かつてマルクスは、この現象を生産の有機的構造の高度化と呼んだ。

¹⁸典型的な企業の原価計算に関する情報が得られれば、所得率の値のおよその見当をつけるくらいは出来よう。

値の価格をどう求めればよいかという重大な問題が発生する。ふつう、これはダブル・デフレーション法によるほかはないとする。つまり、一方で名目生産高 Q から実質生産高 q を（生産物物価指数 P で除することによって）計算し、他方では原料および中間生産物等（名目）購入額 R から同様にして実質額 r を求めておいて、その後

$$(Q-R) / (q-r)$$

をもって付加価値生産物の物価（デフレーター、実際には指数の形で表現する）とみなすのである。実際には、ほとんどの場合付加価値を取引するのではないのだから、これはもちろん擬制である**。

なお、産業別付加価値推計の実際については、経済企画庁作成の手引書がある（経済企画庁経済研究所国民所得部（1986a））。

コモ法

モノの供給ルートを用途別に追いかけて、その国内最終需要を消費か投資かに仕分けするのがコモ法（コモディティー・フロー法、commodity flow method）である。この方法では、まず主要製品の最終生産高を確定する。二重計算は取り除き、輸入高を加算し、輸出高と仕掛品（未完成品）とはもちろん除外する。そのうえで、各品目を、その最終用途別に仕分ける。

たとえば綿織物であれば、輸入品を加え、輸出品は除いた後、在庫にまわったもの以外の全品がその年の消費に費やされたと考えてよいだろう。ちなみに、在庫には、意図された部分と意図せざる部分（すなわち売れ残り）とがある。

たとえば、綿織物品の原料（木綿）が全品輸入品だったとすれば、その商品の生産は、輸入された原料の価額と国内でつけ加えられた付加価値とから構成されているわけである。あるいはまた、輸入鉄鉱石を国内で鋼材に加工し、これを材料として国産の工作機械を製造した場合には、その出荷総額に完成品ならびに部品の輸入額を加え、同じく輸出高を控除したあと、国内販売高は生産者耐久設備（PDE、producers' durable equipment）として、また生産者の手元に残った分はPDEの在庫投資として、分類される。同じ機械でも、たとえば乗用車の場合には、分類はその用途によって異なり、自家用であれば消費（耐久消費財 consu-

** 純粹の対人サービスにおいて、資本設備が皆無で材料費が顧客もちである場合には、付加価値額そのものが取引されているとっていいだろう。

mers' durables) に、業務用であれば投資 (PDE) に、仕分けられる^{*10}。

同様の仕分けを商品ごとに繰り返し、その結果得られる数値を積み上げることによって、その年の消費額、資本形成 (投資) 額が決定する。

この推計過程からして明らかなように、コモ法を利用するときには、消費 (C) と資本形成 (I) とを同時並行的に算出することによって、これら兩支出項目相互間の斉合性を維持するのがかんじんである^{*11}。

なお、コモ法の実際については、経済企画庁作成の手引書がある (経済企画庁 経済研究所 国民所得部 (1986b))。個人消費を推定する作業プロセスのヒントは、篠原 (1967) から得られることも多いだろう。

フローとストック

GDP が一年間に新しく付け加わった生産額の流量であるのに対して、ある一時点現在 (たとえば、今日の正午)、一定の国に存在する資産の価値総額は、国富 (national wealth) と呼ばれる。GDP は流量概念の典型だが、これに対して国富はストック量の典型である。フローが一定時間のあいだに展開される映像だとすれば、ストックは映像の蓄積の一瞬间をとらえたスナップ写真である。企業会計でいえば、損益勘定 (income statement) はフロー概念で、貸借対照表 (balance sheet) はストック概念に対応する。

同様に、投資 I はフロー概念であるが、これに対応するストック概念が資本 (資本ストック) K で、既述のように、

$$I_t = K_t - K_{t-1}$$

の関係がある。実際には、同じ I といっても、期首で評価するのか、期末ではかるかによって無視出来ない差が発生する。

もう一つ重要な例をあげれば、年々の人口増加表 (動態人口) はフロー概念であるが、ある一時点における人口数そのもの (静態人口) はストック概念である。

一般に、フロー量よりはストック量の計測の方がずっとやっかいである。ストックは、時間がたつ (ヴィンテージが増える) につれて、利用によって (および / または技術進歩のために) その価値が減耗するのと、その市場価値にも変化が

*10 耐久財か否かは、一年以上の耐用年数をもつとみなされるかどうかで決まる。税計算のための法定耐用年数は、財の物理的な寿命の永さとは必ずしも対応しない。たとえば、ワイシャツは数年にわたって使用されるかもしれないが、国民経済計算上はすべて消費財として扱われる。

*11 ちなみに、日本 L T E S の一つの欠点は、その消費と投資とが (コモ法によって) 独立に推計されたために、兩項目間の斉合性の保証がないことだという意見がある。

生ずるためである。

資本財でも人的資源でも、原理的には同じ困難がある。それなのに、資本ストックの方がずっと困難度が大いと思われているのは、資本ストック量は推計しなければ不明であるのに、人的資源の方は人口(N)という数値が比較的ありふれた情報だからであろう。人的資本の場合は、Kとは違って全員を共通の単位で数えてもさしつかえないと(一見)思われること、それだけでなく、現代人にはすべての人は平等である(べきである)という信念があるために、資本財と同様の計算を遂行することに対して無意識のうちにも抵抗感があるのかもしれない。

しかし、人的資源も、性別・年齢別・職業別等々によって市場価値が微妙に異なること、同一人であっても歳をとると価値が下落しやすいこと等を考慮し、経済概念としてその総量を把握しようとするれば、資本財の推計にあたって生ずるとちょうど同種類の集計問題が発生するのに気付くだろう。もっとも、人的資源の場合は、(資本ストックに比べれば)銘柄別の価値(つまり賃金)がかなり明確につきとめられるから、計算上の困難がずっと少ないとはいえるかもしれない。

フロー・ストックの概念と生産函数

なぜフローとストックとの違いにこだわるかといえ、それにはもちろんちゃんと理由がある。まず、ストック(量)の存在がなければ生産は行われ得ない。この意味で、ストックとしての生産要素は不可欠の存在である¹¹²。しかし、ストック(量)と生産量とは必ずしも一対一に対応しない。ストックが存在しても、それが稼動しなければフローとしての生産量はゼロである。

生産要素とは元来そのようなものであるのならば、工業の生産函数においても、ふつう省略される土地(L)も表現されなくては不都合である。すなわち、

$$Q = f(K, N, L) \quad ^{113}$$

国際経済学者たちは、リカード以来ヘクシャー・オリーン定理にいたるまで、資源賦存量と貿易の利益との因果関係を問題とし、そのコンテキストで生産函数をとりあげてきた。このなりゆきからみれば、生産函数のargumentに入るべきものはストックとしての生産要素であって、それが供給するところのサービス(フロー)ではないといえよう。

そうだとすれば、ちょっとやっかいな問題がここで発生する。経済学者は、生

¹¹²この意味で、生産要素としての資本の意義は、ただ存在することが必要なのだといったHaavelmo(1960)はたしかに正しい。

¹¹³Qは、粗生産量のことであれば、付加価値で定義される場合もある。もしQが付加価値であるとするれば、説明変数(arguments)のなかに原料や中間生産物に加えられていなくてはならない。

産要素の雇用量は、限界生産性はその生産要素の実質レンタル・プライスに等しいところに決まるという。しかしストックは、瞬間の世界の次元で測られる量で、一単位ごとに（機械一台とか労働者一人とかいうように）不連続的に増減する。ある瞬間にすべての生産要素が完全雇用の状態にあるとすれば、もはやどの生産要素も増加させることはできないから、生産量（ Q ）もそれ以上変化させることはできない。

しかし、この状態にあっても、稼働率（労働強度）を変化させることはできる。つまり、ストック量は不変だが、その下でフローの投入量を変化させることはでき、それに応じて生産量も（微少ではあれ）変化し得るのである。この場合も、ストック量と生産とは一対一の対応関係にないということになる。

いずれにせよ、ディメンジョンが合うからというだけの理由にもとづいて、生産函数の Q と K をとともにフロー量で定義する試みには問題が残されているというべきであろう。

生産函数をめぐる議論にストック概念がつきまとうとすれば、次には、そのストックをいかに表現するか（評価するか）が問題となる。というのは、全商品が単一財から成るような世界に棲むのでないかぎり、それぞれのストックは、異なる年齢（ヴィンテージ）や異なる性能の生産要素の集合であって、これを集計するためには何らかの価値尺度で表現せざるをえないからである。

5. L T E S 利用の可能性

長期経済統計（L T E S）を準備することによって、どのような学問的メリットが期待されるだろうか。

考えられる利用法は沢山ある。何よりもまず、経済史を論ずるための一つの共通の足場が形成される。たとえばGDP系列は、それぞれの学説に固有の主張を検定したり仮説を検証する際の基礎資料として貴重な情報を提供するだろう。それは、研究者各自が、自己の専門的課題を考察する際の一般的背景を明示的に描き出したり、コンテキスト作りに協力したりする。そこで各人は、基本的なイメージや問題を共有した上で、各々自分の個別課題に挑むことになるだろう。だから、この統計体系は、学問的共有財産を作ることによって、知らず知らずのうちに、知的交流の輪をひろげる文化的活性剤として作用すると期待される。

もっと具体的かつ個別的に、L T E Sの活用によってはじめて可能になる多くの研究業績を（はじめて認識する「事実」の発見も含めて）いくつか想起すれば、L T E Sを作成する意義もおのずと確認できよう。以下に記すのは、その一例である（ヨリ詳細な表記は、末尾の文献リストに掲示）。

Butlin, N. G. 1962. *Australian Domestic Product, Investment and Foreign*

- Borrowing, 1861-1938/39.*
- Carré, J.-J., P. Dubois, and E. Malinvaud (tr. by John P. Hatfield). 1975. *French Economic Growth.*
- Deane, Phyllis and W. A. Cole. 1962. *British Economic Growth, 1688-1959: Trends and Structure.*
- Friedman, Milton. 1957. *A Theory of Consumption Function.*
- Friedman, Milton and Anna J. Schwartz. 1963. *The Monetary History of the United States 1857-1960.*
- 藤野正三郎. 1965. 「日本の景気循環」.
- 速水 融ほか(編集). 1988-90. 「岩波日本経済史」8巻.
- Hayami, Yujiro and Vernon Ruttan and Herman M. Southworths. 1979. *Agricultural Growth in Japan, Taiwan, Korea and the Philippines.* Honolulu: University Press of Hawaii.
- Houthakker, Hendrik S. 1955. *The Analysis of Family Budgets; with an Application to Two British Surveys Conducted in 1937-9 and Their Detailed Results.*
- Huff, W. G. 1994. *The Economic Growth of Singapore, Trade and Development in the Twentieth Century.*
- Maddison, Angus. 1982. *Phases of Capitalist Development.*
- Matthews, R. C. O., C. H. Feinstein and J. C. Odlig-Snee. 1982. *British Economic Growth.*
- 南 亮進 1992. 「日本の経済発展」第2版.
- 溝口敏行. 1964. 「台湾・朝鮮の経済成長展」.
- 中村隆英. 1993. 「日本経済、その成長と構造」第3版.
- 西川俊作. 1985. 「日本経済の成長史」.
- 西川俊作・尾高煌之助・齋藤 修(編著). 1996. 「日本経済の200年」.
- Ohkawa, Kazushi and Henry Rosovsky. 1973. *Japanese Economic Growth, Trends Acceleration in the Twentieth Century.*
- Oshima, Harry T. 1987. *Economic Growth in Monsoon Asia, A Comparative Survey.*
- Rosovsky, Henry. 1961. *Capital Formation in Japan.*
- 新保 博. 1995. 「近代日本経済史、パックス・ブリタニカのなかの日本の市場経済」.
- 篠原三代平. 1961. 「日本経済の成長と循環」.
- 新谷正彦. 1993. 「タイの経済発展に関する数量的研究：1950-1990年」.
- 寺西重郎. 1982. 「日本の経済発展と金融」.
- 梅村又次. 1964. 「戦後日本の労働力」、

等々。

6. おわりに

当プロジェクトの研究成果である統計系列は、ひろく活用できることを期待して作成されるのであるから、その対象範囲や性格ができるだけ一般的（非特定の）であることが望ましい。

しかし他方、推計に従事する一人々々は、各自固有の問題意識を持った研究者であるから、それぞれが各自の問題意識に照らしてこの事業に学問的意義を認め、協力してくださっているのである。そこで各人は、おのずと、自己の担当する系列が、全システムのなかでどのような位置を占めるかと同時に、自分の課題にとってどのような意味をもつかを考察する等々の知的活動に携わることになるだろう。その結果、この作業に携わらなければ発見しなかったような、あるいは、自明のこととして放置してあったがよく考察してみると本格的な追求に値するといような、新鮮な問題提起に直面することであろう。

ともあれ、このプロジェクトの推計作業が、それ自体として、問題発見的な数々の知的刺激を提供することが期待される。

引用文献

- Allen, R. G. D. 1975. *Index Numbers in Theory and Practice*. London: The Macmillan (溝口敏行・寺崎康博訳. 1977. 「指数の理論と実際」東京：東洋経済新報社).
- Butlin, N. G. 1962. *Australian Domestic Product, Investment and Foreign Borrowing, 1861-1938/39*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Carré, J.-J., P. Dubois, and E. Malinvaud (tr. by John P. Hatfield). 1975. *French Economic Growth*. Stanford: Stanford University Press.
- Deane, Phyllis and W. A. Cole. 1962. *British Economic Growth, 1688-1959: Trends and Structure*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Flood, Roderick. 1979. *An Introduction to Quantitative Methods for Historians*. 2nd ed. London: Methuen.
- Friedman, Milton. 1957. *A Theory of Consumption Function*. Princeton: Princeton University Press.
- Friedman, Milton and Anna J. Schwartz. 1963. *The Monetary History of the United States*. Princeton: Princeton University Press.
- 藤野正三郎. 1965. 「日本の景気循環」東京：勁草書房.
- Haavelmo, Trygve. 1960. *A Study in the Theory of Investment*. Chicago:

- University of Chicago Press.
- 速水 融ほか(編集). 1988-90. 『日本経済史』全8巻. 東京: 岩波書店.
- Hayami, Yujiro and Vernon Ruttan and Herman M. Southworths. 1979. *Agricultural Growth in Japan, Taiwan, Korea and the Philippines*. Honolulu: University Press of Hawaii.
- Hicks, John R. 1942. *The Social Framework, An Introduction to Economics*. Oxford: Oxford University Press.
- Houthakker, Hendrik S. 1955. *The Analysis of Family Budgets; with an Application to Two British Surveys Conducted in 1937-9 and Their Detailed Results*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Huff, W. G. 1994. *The Economic Growth of Singapore, Trade and Development in the Twentieth Century*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 川越俊彦. 1996. 「アジア諸国における農業長期経済統計の推計方法に関するノート」. 一橋大学経済研究所中核的拠点形成プロジェクトDP96-9.
- 経済企画庁国民所得部(編). 1979. 『新SNA入門』東京: 東洋経済新報社.
- 経済企画庁国民所得部. 1986a. 『産業別国内総生産推計作業マニュアル(解説編)』.
- 経済企画庁国民所得部. 1986b. 『コモディティ・フロー法による生産・支出推計作業マニュアル(解説編)』.
- 小菅伸彦. 1996. 「国民経済計算」貝塚啓明・香西 泰・野中郁次郎(監修) 『日本経済事典』pp123-41. 東京: 日本 経済新聞社
- 倉林義正・作間逸雄. 1980. 『国民経済計算』東京: 東洋経済新報社.
- Kurabayashi, Masayoshi and Itsuo Sakuma. 1990. *Studies in International Comparisons of Real Product and Prices*. Tokyo: Kinokuniya Bookstore.
- Kuznets, Simon. 1959. *Six Lectures on Economic Growth*. Illinois: The Free Press of Glencoe.
- Kuznets, Simon. 1966. *Modern Economic Growth: Rate, Structure, and Spread*. New Haven: Yale University Press (塩野谷祐一訳. 1968. 『近代経済成長の分析』上下. 東京: 東洋経済新報社).
- Kuznets, Simon. 1971. *Economic Growth of Nations; Total Output and Production Structure*. Cambridge, Mass.: The Belknap Press(西川俊作・戸田 泰訳: 1977. 『諸国民の経済成長、総生産高および生産構造』東京: ダイヤモンド社).
- Maddison, Angus. 1982. *Phases of Capitalist Development*. Oxford: Oxford University Press.
- Matthews, R. C. O., C. H. Feinstein and J. C. Odlig-Snee. 1982. *British Economic Growth*. Stanford: Stanford Univerisyt Press.
- Meade, James and Richard Stone. 1948. *National Income and Expenditure*. Revised edition. Cambridge (改訂版はStone and Stone (1966)).

- 南 亮進 1992. 「日本の経済発展」第2版. 東京: 東洋経済新社 (英文版: Translated by Ralph Thomposn, Kumie Fujimori and Ryoshin Minami with assistance from David Merriman. *The Economic Development of Japan, A Quantitative Study*. 2nd ed. 1994. London: Macmillan.
- 溝口敏行. 1975. 「台湾・朝鮮の経済成長」東京: 岩波書店.
- 溝口敏行. 1996. 「台湾長期経済統計データベース」(未定稿)一橋大学経済研究所中核的拠点形成プロジェクト.
- 中村隆英. 1993. 「日本経済、その成長と構造」第3版. 東京: 東京大学出版会 (初版1978).
- 西川 登. 1995. 「会計組織と簿記技法」安岡重明・天野雅敏(編著)「近世的経営の展開」日本経営史1、第5章. 東京: 岩波書店.
- 西川俊作. 1985. 「日本経済の成長史」東京: 東洋経済新報社.
- 西川俊作・尾高煌之助・齋藤 修(編著). 1996. 「日本経済の200年」東京: 日本評論社.
- Ohkawa, Kazushi and Henry Rosovsky. 1973. *Japanese Economic Growth, Trends Acceleration in the Twentieth Century*. Stanford: Stanford University Press (邦文版: 1973「日本の経済成長---20世紀における趨勢加速」東京: 東洋経済新報社).
- Oshima, Harry T. 1987. *Economic Growth in Monsoon Asia, A Comparative Survey*. Tokyo: University of Tokyo Press (渡辺利夫・小浜裕久監訳. 「モンスーンアジアの経済発展」東京: 勁草書房)
- 太田 誠. 1980. 「品質と価格—新しい消費者の理論と計測—」東京: 創文社.
- Rosovsky, Henry. 1961. *Capital Formation in Japan*. N. Y.: The Free Press of Glencoe.
- Ruggles, Richard. 1991. "Statistical Measurements for Economic Systems in Transition: Strategy for Implementing the UN System of National Accounts (SNA)" P. O. Aven, ed., *Economies in Transition: Statistical Measures New and in the Future*. Proceedings of the SOCHI International Forum, October 1990.
- 新保 博. 1995. 「近代日本経済史、パックス・ブリタニカのなかの日本の市場経済」東京: 創文社.
- 篠原三代平. 1961. 「日本経済の成長と循環」東京: 創文社.
- 篠原三代平. 1967. 「個人消費支出」長期経済統計第6巻. 東京: 東洋経済新報社
- 新谷正彦. 1993. 「タイの経済発展に関する数量的研究: 1950-1990年」福岡市: 西南学院大学学術研究所.
- Stone, Richard and Giovanna Stone. 1966. *National Income and Expenditure*. London: Bowes and Bowes.

鈴木多加史. 1980. 『国民経済計算の新展開』東京：中央経済社.

寺西重郎. 1982. 『日本の経済発展と金融』東京：岩波書店.

Tukey, John. 1977. *Exploratory Data Analysis*. Reading, Ma.: Addison-Wesley.

梅村又次. 1964. 『戦後日本の労働力』東京：岩波書店.

付 録

1968年SNA抜粋

はしがき

§ 1. 財貨サービスの供給および使用(35)

1-A. 財貨サービスの総産出(37)

1-A-a. 商品生産の一般定義

1-A-b. 市場で販売されない産出物

1-A-c. 金融機関

1-A-d. 一般政府、および家計に奉仕する民間非営利団体のサービス

1-A-e. 商品の分類

1-B. 中間消費(41)

1-B-a. 産業の中間消費の定義

1-B-b. 固定資本形成と中間消費

1-C. 付加価値生産額(42)

1-D. 粗資本形成(42)

1-D-a. 粗固定資本形成の定義

1-D-b. 定義上の問題

1-D-c. 固定資本形成と中間消費の定義上の相違点

1-D-d. 軍事施設

1-D-e. 資本的修理と経常的修理

1-D-f. 開発のための支出

1-D-g. 構築物

1-D-h. 粗固定資本形成の分類

1-E. 財貨サービスの輸出および輸入(47)

§ 2. 生産勘定、消費支出勘定および資本形成勘定における取引主体(48)

2-A. 取引主体の種類(48)

2-A-a. 「産業」の範囲

2-A-b. 金融機関

2-A-c. 自家生産

2-A-d. 公共機関

2-A-e. 非営利団体

- 2-B. 取引の担い手に関する産業分類および目的分類 (50)
- § 3. 所得支出勘定および資本調達勘定(51)
 - 3-A. 取引の分類(51)
 - 3-A-a. 所得支出勘定
 - 3-A-b. 資本調達勘定
 - 3-B. 付加価値の構成要素(52)
 - 3-B-a. 雇用者報酬
 - 3-B-b. 固定資本減耗
 - 3-B-c. 間接税および補助金(一般的基準)
 - 3-C. 財産所得(54)
 - 3-C-a. 一般的定義
 - 3-C-b. 利子および配当金
 - 3-C-c. 賃貸料および特許使用料
 - 3-D. 業主所得(55)
 - 3-D-a. 民間の非法人・非金融企業
 - 3-D-b. 法人および準法人企業
 - 3-E. 貯蓄(56)
 - 3-E-a. 定義
 - 3-E-b. 補足データ
 - 3-F. 純資本移転(定義上の一般原則)(56)
 - 3-G. 土地、その他の再生産不可能な有形資産(56)
および特定の無形資産
 - 3-G-a. 土地の純購入
 - 3-G-b. 他に分類されない再生産不可能な有形資産
 - 3-G-c. 請求権以外の無形資産
- § 4. SNA体系における数量と価格の比較(59)
 - 4-A. 比較の種類(59)
 - 4-A-a. 最終使用に関する比較
 - 4-A-b. 付加価値
 - 4-A-c. 本源的投入
 - 4-A-d. 証券
 - 4-A-e. 所得と貯蓄
 - 4-B. 価格とコストの測定(61)
 - 4-B-a. 生産者価額と購入者価額
 - 4-B-b. 真の基本価額
 - 4-B-c. 要素所得価額

4-C. 価格接近法と数量接近法(62)

4-C-a. 銘柄の相違の取扱

4-C-b. 複合生産物

4-C-c. 商業および運輸の料金

4-D. 価格指標と数量指標(63)

4-D-a. 純生産に関する数量指数

4-D-b. 最終支出に関する数量指数

はしがき

ここに収録するのは、1968年版SNAのうち、拠点プロの作業にとって参考になると思われる箇所を抜粋したものである。これらは、現代における国民経済計算の手引きとして執筆されたものであるから、経済史統計作成の指針としては必要以上に詳細なところも少なくない。しかし、過去の系列と現代の系列とを適切に接続するためには、技術的かつ詳細な説明が必要であろう。また、これらの叙述に目を通すことによって、SNAの狙いやその性格がいっそう明らかになるという効果がある。

以下の抜粋にあたっては、国連統計局で公式に採択される直前の1968年SNAテキストの邦文版¹⁾を、最終版²⁾と照合したうえで利用した。前者のほうが、SNAの狙いとするとところをより直截かつ率直に表現していると判断したからである。

なお、1993年SNAは、1968年版よりも一層大がかりなものになって別途公刊されている³⁾。

¹⁾ U. N. Statistical Office. 1968. *Proposals for the Revision of the SNA*, 1952. N. Y. : U. N. (邦訳 : 1968. 「国民勘定と付表の体系の改訂案—国民経済計算に関する新しい国際標準体系として採択された国連勧告案の全訳—」統計研究資料第14号. 日本銀行統計局).

²⁾ U. N. Statistical Office. 1968. *A System of National Accounts*. Studies in Methods, Series F, No. 2. Rev. 3. N. Y. : U. N. (邦訳 : 「新国民経済計算の体系—国際連合の新しい国際基準—」東京 : 経済企画庁経済研究所国民所得部).

³⁾ Commission of the European Communities, I. M. F., O. E. C. D., U. N. and World Bank. 1993. *System of National Accounts 1993*. Brussels, Luxembourg, N. Y., Paris, Washington, D. C. (邦訳 : 「1993年改訂国民経済計算の体系」東京 : 経済企画庁経済研究所国民所得部).

8 1. 財貨サービスの供給および使用

生産勘定に計上される商品の供給は、居住者たる生産者の粗産出と輸入から成る。

商品とは、原則として市場で売買される財貨サービスをいう。

生産者は、産業、サービス生産者としての一般政府、および家計に奉仕する民間非営利団体に分類される。産業は、さらに生産者の種類別に細分される。

*

国内生産の推計は、まず居住者たる生産者の粗産出高を求めることから出発する。

財貨サービスの供給は、中間使用と最終使用とに向けられる。財貨サービスの中間使用は、産業、サービス生産者としての一般政府、家計に奉仕する民間非営利団体のそれぞれの生産勘定に記帳される。

財貨サービスの最終使用は、最終消費、粗資本形成（在庫品および固定資本の蓄積）、および輸出に分かれる。一般政府機関、民間非営利団体および家計は最終消費支出を、また産業、およびサービス生産者としての一般政府は在庫品の蓄積と固定資本形成との両方を行う。

産業の中間消費は、全面的に商品から構成される。しかし、サービス生産者としての一般政府が海外で直接行う経常購入（中間消費にあてられる）は、商品以外の財貨サービスの獲得として分類される。

家計の最終消費支出にも、商品とそれ以外の財貨サービスとが含まれる。すなわち、家計の支出のうち、一般政府および民間非営利団体のサービス購入および居住者たる家計の海外における直接購入は、非商品購入として分類される。

産業、一般政府、民間非営利団体の粗資本形成のための支出は、すべて商品に向けられたものとして取扱う。

輸出された財貨サービスは、すべて商品として取扱う。ただし、非居住者たる家計が国内の市場で行った直接購入は、家計の消費支出勘定に記帳する。

（注：参考までに、生産と供給の関連図式を表 A 1 に示す。）

表A1. 財サービスの需要と供給の関係図式

供給	需要→	↓										
		貸	中間消費			最終消費			粗資本		在庫	(控除)
借	↓	商品別	活動別			最終消費			粗資本	在庫	(控除)	生産額
		産業	政府	非営利	家計	政府	非営利	形成	増加	輸出	輸入	
商品別		U ₁	U ₂	U ₃	C _{H1}			I	I _n	X	M	Q
活	産業	V										Y ₁
動	政府				C _{H2}	C _o						Y ₂
別	非営利				C _{H3}	C _o						Y ₃
付	加 値 値	t _m	V' ₁	V' ₂	V' ₃							
産	出 額	Q'	Y' ₁	Y' ₂	Y' ₃							

(典拠) 鈴木(1980)、92頁による。

(注) U : 商品サービスの生産

V : 産業別付加価値

C_H : 家計消費

C_o : 政府の自己消費

C_o : 非営利の自己消費

I : 資本形成

I_n : 在庫投資

X : 輸出と海外からの所得

M : 輸入と海外への支払

t_m : 輸入税

Y : 生産額

なお、V = 賃金 + 利潤 + 減価償却 + 間接税 - 補助金である。Vには、輸入税を含む。

1-A. 財貨サービスの粗産出

1-A-a. 商品生産の一般定義

(a) 生産

生産された財貨には、販売されるもの、生産者の仕掛品、製品在庫、生産者の固定資本形成に向けられるもの、などがある。

サービスの生産は、サービスが提供された時点で発生する。

商業の場合には、生産は、財貨が販売された時点、すなわち財貨の所有権が移転した時点で発生する。

(b) 評価

商品（ただし、商業・サービスを除く）の粗産出高は、市場における生産単位の販売価格（生産者価格）で評価される（市場価格表示）。

流通部門の粗付加価値額（粗産出）は、財貨が購入されたと同じ条件で当該財貨が売られた場合に得られるグロス・マージン（すなわち、販売額から流通業者に引き渡されるまでのコスト）を差引いた額で評価される。

財貨サービスの生産額は、純商品税（間接税マイナス補助金）を差引いて評価することがある（要素費用表示という）。

1-A-b. 市場で販売されない産出物

財貨サービスのうちには、市場で販売はされないけれども、市場で販売される財貨サービスと本質的に同様の性質を有するものがある。たとえば、農業生産物のかなりの部分は、農業家計で消費される。また同一企業内で、各生産部門相互間に商品の供給が行われることはめずらしくない。たとえば、生産者が自家使用のために資本財を製造することもあるし、賃金・報酬の中には、生産者の産出物（財貨サービス）が含まれることもある。持家の所有者がうける帰属住宅サービスも、市場を通じない取引である。

自家生産の産出高は、市場における生産単位の販売価格（生産者価格）で評価される。

同様に、持家住宅の粗家賃も市場価格表示の評価原則にもとづいて計上される。帰属粗家賃には、住宅投資から得られる賃貸料などの収益運営費、維持費、修理費、水道料、保険料、税金、減価償却費、抵当権の利子なども含める。市場において賃貸されない民間・非民間の所有住宅についても、同様の帰属計算が必要である。

(a) 自家生産による固定資本形成

自家使用のための固定資産の生産は、すべて原則として商品の粗産出高に加えるべきである。家計ないし一般政府機関が、構築物、通路などの自家建設に

従事する場合もこれにあたる。民間企業が自家生産する工具、器具、容器なども、1年以上の耐久物については、粗産出高に計上するべきである。

自家生産の固定資産は、原則として市場で売られる同一製品の生産者価格で評価されるべきである。しかし、これは実際には難しいことが多い。ふさわしい市場価格を見出すことができない場合もあろう。そのような場合には、コスト（市場価格に通常含まれる利潤は除く）によって評価するほかはない。

(b) 実物給付による賃金・報酬の支払

産業が、無料ないし非常に安い値段で雇用者に与える財貨サービスのうち、明らかに雇用者（厳密には被雇用者(employees)、以下同様）の利益となるものは、産業の総産出、および②賃金・報酬の支払に含めて計上すべきである。総産出に含められたかかる財貨サービスの最終使用は、当然のことながら、家計の最終消費にも計上される。また、この種の財貨サービスの総産出額は、生産コストによって評価すべきである。

(c) 中古品

中古の固定資産を売った場合、当該取引に占める粗付加価値は、ディーラーのマージンとその他の移転コストとの合計額に限られる。この場合、売手は販売収入を全額マイナスの固定資本形成として、最終的な買手は購入代金の金額をプラスの固定資本形成として、それぞれ計上する。一方、仲介者として流通、その他の移転サービスを提供した企業は、そのサービス料を粗産出高として計上する。

土地、骨董品、切手収集、貨幣、中古の珍本など、再生産不能な有形資産の取引も、当該取引から生ずる粗産出はディーラー・マージンおよびその他の移転費用に限られる。

1-A-c. 金融機関

販売金融会社、対個人金融会社、銀行および類似の金融機関、保険会社および年金基金にあっては、その産出高は、これら機関がその活動に対する対価として受領する収入額と等しくない。

(a) 販売および対個人金融会社

販売金融会社や、類似の金融会社が貸付に対して徴収する料金は、利子と貸付金の許与および集金のためのサービス料金とから成る。この場合、これら機関の総産出は、サービス料金の部分に限られるべきである。貸付に関するサービス料を2つの要素に分けて経理する原則は、対個人金融会社の貸付の場合にも同様に適用すべきである。

(b) 銀行および類似の金融機関

商業銀行、貯蓄銀行、相互銀行、その他類似の金融機関においては、直接のサービス料はその収入の小部分を占めるにすぎない。もし銀行および類似の金融機関の取引を他の産業の取引と同様に取扱うならば、その営業余剰は——多分付加価値自体も——マイナスとなろう。この変則的な現象は、現実に支払を受けるサービス料のほかに、帰属サービス料を加えることにより避けることが出来る。

帰属サービス料は、原則として、銀行および類似の金融機関が、預金を元手とする貸出およびその他の投資によって受領する財産所得から、預金利息を差引いた額に等しいものとする。(自己資金の投資から受取る財産所得は、理論上は帰属サービス料の計算に含めるべきではない。)

銀行および類似の金融機関が行う主要なサービスは、他の経済主体の貯蓄を産業に対する貸出しに振向ける仲介者としての活動である。それゆえ、帰属サービス料は、産業の中間消費である。しかし、帰属サービス料は各産業にこれを配分することができない。そこで、名目的な産業部門を設け、帰属サービスはすべてこの中間消費として取扱う。当然のことながら、この名目的な産業の経常余剰(それは、そのまま付加価値)は、帰属中間消費相当額だけマイナスとなる。所得支出勘定においては、この名目的な取引単位は金融機関として分類される。このとき、所得支出勘定においては、この名目的な金融機関のマイナスの営業余剰と、銀行および類似の金融機関のプラスの営業余剰からこれらの金融機関が実際に受領したサービス料を差引いた額とは、互に相等しい。

(c) 保険および年金基金

損害保険、生命保険、年金基金の保険料金には、保険のサービス料と保険リスクに対する支払とが含まれる。生命保険と年金基金の場合には、このほかに貯蓄の要素が含まれる。

保険業については、その商品生産(提供された保険サービス)のグロス・ベースの価額を計上するには、保険サービスに対する料金を他の要素から分離する必要がある。たとえば、損害保険の場合、一定期間の保険のリスクに対する支払は、同期間中に等しい。したがってサービスに対する料金は保険会社が受領した保険料と支払った保険金との差額に一致する。生命保険の場合、サービス料は、〔受領した保険料〕から〔支払った保険金と支払準備金の純増額の合計〕を差引き、これからさらに〔支払準備金について加入者に支払うべき利息〕を差引いた額に等しい。

加入者側からみたとき、損害保険のサービス料金は、生産者では中間消費に、家計では最終消費に計上される。生命保険のサービス料は、家計の最終消費に

含まれる。

年金基金のサービス料は、基金の管理費と同額と考えられる。

1-A-d. 一般政府、および家計に奉仕する民間非営利団体のサービス

一般政府および家計に奉仕する民間非営利団体のサービスの粗産出額は、サービスの生産コストと等しい。このコストは、商品ないし非商品である財貨サービスの中間消費と、付加価値とから成る（営業余剰は含まれない）。付加価値は、雇用者報酬、固定資本減耗、および直接支払った間接税によって構成される。固定資本減耗は、道路、橋梁およびその他の建設物（構築物を除く）以外のすべての固定資産について計上する。

一般政府および家計に奉仕する民間非営利団体の総産出のほとんどは、非商品の財貨によって構成される。産出物のうち商品一般にこれら機関の産出物のうち商品として販売されるのは、比較的小部分を占めるに過ぎないが、産業に対して販売されたサービスおよび財貨は、一般政府および民間非営利団体が産出した商品として扱う。

家計に奉仕する民間非営利団体の一般政府に対するサービスの販売も、商品生産として計上されるべきである。しかし民間非営利団体政府に対する販売または産業に対する販売が、生産活動の大部分を占め、かつその販売代金が生産コスト全額をカバーする場合、かかる団体は民間非営利団体とせず産業とみなすべきである。また民間非営利団体の単位（たとえば、大学の調査部または技術開発部など）についてこのようなことが当てはまる場合がある。一般政府機関の活動のうち、自家建設、政府出版物の印刷販売などに関する活動は産業に分類すべきであるが、独立の事業所の活動の形に分離できない場合でも、商品の総産出の一部として計上すべきである。

最後に、一般政府ならびに家計に奉仕する民間非営利団体が家計に対して行うある種の財貨サービスの販売のうちには、商品の販売として取扱うべきものがあることを指摘しておく。この種の財貨サービスは、一般政府ないし民間非営利団体によって全面的に産出されたもので、かつ、ほぼ生産コストに見合った価格で販売されるものでなくてはならない。この種の例としては、博物館の複製品、身体障害者の訓練所の手芸品、官営森林で生産される薪木の販売などがあげられる。これに対し、一般政府または民間非営利団体が運営する病院において、支払能力のある者に対して十分コストをカバーするに足る治療代が請求される場合、治療代の支払は商品購入に分類される。基本的な治療費は無料で特別室の使用など特別な取扱いについてのみ代金の支払が要請されているとすれば、この特別料金は非商品の購入に分類すべきである。

1-A-e. 商品の分類

(a) 分類の性格

産業の分類と直接結びついた商品分類を採用する。

第5章の第1表に示した、産業分類の細分項目をベースとする商品分類（商品を、各細分項目の産業の特徴的商品グループに分類したものは、国際比較の諸目的を充分満たすものと考えられる。

(b) 分類の発展

適切な商品分類を作成するには、詳細な産業分類が必要である。商品分類は、国際標準貿易分類（改訂SITCの細分項目（サブ・グループ）と、改訂SITCの細分項目（グループ）とをリンクする形で作られるのが望ましい。

1-B. 中間消費

1-B-a. 産業の中間消費の定義

産業の中間消費は、非耐久財とサービスに対する支出によって構成される。中間消費支出には、中間商品の事業所への引渡しに要した費用——当該商品の生産者価格、流通および輸送上のマージン等——はすべて含まれる。中古品、スクラップ、廃品のほか、無形資産の購入に関するディラー・マージン、その他の移転費用なども含まれる。

これらの購入商品は、できるかぎり、購入者価格——消費者たる事業所に引渡された時点の市場価格、すなわち商品が生産単位に入った時点の価格——で評価されるべきである。これは、中間消費のための支出が、当該商品の消費される時点の価額、すなわち買替え費用になるべく等しくなるようにするためである。

1-B-b. 固定資本形成と中間消費

生産者勘定では、工具・小規模な機械等は、通常中間消費として記帳する。

しかし、理論的には、これらの支出のうちには資本支出に計上すべきものがある。

たとえば、企業会計において中間消費として取扱われている修理等の支出の中には、資本支出と考えるべきものがある。すなわち、固定資産の耐用年数を延長するような、または生産性を著しく高めるような支出、たとえば機械、設

備、工場、その他の構築物の基本的な変更追加、増築等は、資本支出として取扱うべきである。これに反して、機械等の固定資産を正常な状態に保持するために要する修理費、維持費等の支出は、中間消費に分類すべきである。住宅およびその他の構築物の場合も、ペンキの塗り替え、下水および水道の修理、照明や暖房装置の修理等は、中間費用に含めるべきである。

また、生産に従事する農園、耕地、植物園、炭坑などの諸支出のうち、開発、拡大のために支払われた代金は、固定資本形成に計上すべきである。この種の支出の例としては、土地の整備、開発、灌漑、鉦杭の拡大、新植樹園の植樹、新しい果樹園の植付け、栽培等、数年後にその果実が得られるものへの支出などがあげられる。当然のことながら、これらの果実が収穫されるようになってからの植付費用は、中間消費に計上されるべきである。

産業が調査、開発のために行う財貨の消費は、企業会計では資本支出として取扱われることもあるが、SNAにおいては中間消費支出として計上される。広告、市場調査、PR等、企業ののれんの価値を高めるために行う活動の費用についても、同様の取扱いがなされるべきである。

1-C. 付加価値生産額

粗付加価値額の推計には、3つの方法がある。

- (1) 生産者価格（市場における生産単位の販売価格）で計測した1会計期間の粗産出額から中間消費の額を差引き、この額に輸入関税を加える方法。
この額は、各生産単位が国内粗生産に貢献した額を示す。
- (2) 市場価格で計測した財貨サービスの最終使用額を合計し、これから財貨サービスの輸入額（c. i. f）を差引く方法。この方法において、輸入がc. i. fベースで評価されている場合は、居住者たる生産者が提供する輸送および保険サービスは（居住者が購入するか非居住者が購入するかにかかわらず）これを差引いて、輸出に計上すべきである。
- (3) 生産から生ずる所得の総額を求める方法。すなわち、固定資本減耗引当、雇用者報酬、営業余剰、および純商品税（間接税マイナス補助金）の合計。

1-D. 粗資本形成

1-D-a. 粗固定資本形成の定義

粗固定資本形成とは、産業、サービス生産者としての一般政府、および民間非営利団体における、再生産可能な固定資産のストックの増加額である。固定資本形成の対象となる財貨サービスとは、

- (1) 再生産可能な耐久財および固定資産の改良ないし変更のための特定の支出、
- (2) 再生産不可能な耐久財のディーラー・マージンおよびその他の移転コス

ト、ならびに

(3) 居住者によって新たに制作された美術品からなる。

再生産可能な耐久財とは、原則として耐用年数1年以上のもの——たとえば機械、輸送用その他の機器、構造物、その他の建設工事——である。

改良、変更のための特定の支出とは、有形資本財の耐用年数、または生産性を相当程度高める支出をいう。

ただし、主として軍事目的のために一般政府が行う再生産可能な耐久財の支出、またはこれら耐久財の改良・変更のために行う支出は粗固定資本形成には含めない。

移転コストのみが計上される再生産不可能な耐久財の例としては、土地、鉱業埋蔵物、立木、骨董品、居住者たる芸術家の新規制作によらない美術品等があげられる。

固定資本形成に計上される商品には、国内で生産されるものと輸入されるものがある。

固定資産の取得額には、取得に直接関係のあるすべてのコストと、当該耐久財を使用できる状態におくための掘付け費用とを含む。したがって固定資産の取得額は、

- (a) 当該固定資産の購入者価格、
- (b) 関税その他の間接税、
- (c) 輸送引渡掘付け等の費用、
- (d) 当該資本財に直接関係のある予備的支出（敷地の整備、建築技師、機械技師に対する支払等）、
- (e) 法律費用、および
- (f) 政府機関に対する諸料金の支払等

から成る。当該固定資産の支出をまかなうための間接費、たとえば、引受手数料、特殊な広告等に関する費用等を含む債券の発行費用は含めない。（かかる費用は、たとい支出を行った企業がこれを資本支出として計上している場合でも、費用の発生した会計期間中の中間消費として扱うのが適当である）。

1-D-b. 定義上の問題

注文生産の重機械、構造物、その他の建設で、建造完成に相当の期間を要するものについては、これを在庫品の増加とするか粗固定資本形成に含めるかの問題が生ずる。家畜に関しても、同様である。

「当該資産の所有権が購入者に移り、かつ購入者がこれを使用する状態になった時点で当該資産を固定資本形成として記帳する」という原則に立てば、この種の資産が未完成の間は生産者の在庫品に含めることになる。ただし、企業

会計では必ずしも上述の記帳方式をとっていない。そこでSNAにおいては、建設、重機械等の仕掛品のために、在庫品増加に特別の項目を設ける。

1-D-c. 固定資本形成と中間消費の定義上の相違点

中間消費と総資本形成との根本的な違いは、商品が会計期間中に使用されると考えるか、将来に便益をもたらすと考えるかによって生ずる。ただし、再生産不可能な有形資産の売買（たとえば、土地、埋蔵鉱物、新たに制作されたものでない美術品など）、立木、農作物の自然成長は、粗資本形成に含まれない。

1-D-d. 軍事施設

軍要員の舎宅（兵舎を除く）の建設と変更とに関する一般政府の支出は、総固定資本形成に分類される。舎宅と兵舎との区別は、提供される住居の種類によって行う。すなわち、一般に賃貸される住居と同様な設備をもった住居は舎宅であり、固定資本形成に含まれる。軍隊の使用のために建設される学校、病院、飛行場、通路等は、これらの施設が民間の使用に転換される可能性がある場合でも、中間消費に分類される。同様の取扱いは、軍事目的に使用する自動車にも適用される。

これらの施設等が、その後民間の使用に切替えられた場合には、固定資産の残高増加として計上され、その価額の評価は転換が行われた時点の市場価格で行われる。（その対応取引は、一般政府サービスの間接消費の減少として記帳される。）軍事用の学校、病院、自動車等が民間使用に切替えられた場合も、同様に固定資本形成に計上すべきである。

1-D-e. 資本的修理と経常的修理

固定資産の破損を修理する費用は、固定資産の耐用年数を延長したりその生産性を増加するための支出（すなわち、資本的な修理費）とは区別される。資本的支出には、しばしば、固定資産のうち相当ウエイトの高い部品の変更や追加交換等を行うための諸費用が含まれる。

部品代金を資本形成に分類するか否かの基準は、支払の対象である部品の耐用年数が1年以上であり、かつその部品の交換ないし追加により当該固定資産の耐用年数が相当程度延長されるか、もしくはその性能・生産量を相当程度高めるものであるかどうかにおかれる。（たとえば、トラックのタイヤ、圧縮機ないし施盤の鋳型、刃、x断部品の交換、住宅のペンキの塗替えないし飾り替え等は、資本形成ではない。これに対して、トラックのエンジンの完全な交換、圧縮機および施盤のモーターの交換、住宅の部屋の増築等は資本形成に計上される。）

1-D-f. 開発のための支出

開発のための支出、すなわち、土地の整備、鉱物および石油の採掘に必要な坑所の準備・拡張、灌漑工事、井戸掘、養魚池の建設と最初の放魚、新しい植樹園の土地整備と苗付け、新しい果樹園の開発と苗付け、ゴムの木の苗付、その他苗付けから数年たたないと果実ないし樹液がとれない植物の植付け等は、資本形成と見なされる。

1-D-g. 構築物

住宅ならびに工業用・商業用建物の建設については、使用される状態になるまでのこれら構築物に対する支払額——ただし、整備費以外の土地代金を除く——は、すべて固定資本形成に計上される。

住宅を例にとると、内外の塗装、備付けストーブ等の永久的な備品、セントラル・ヒーティング、水道施設、その他住宅を賃貸する場合通常備える必要のある備品に対する支出は、すべて固定資本形成に計上される。これに対して、家具や世帯道具類に対する支出は、固定資本形成には計上しない。

既存の構築物の内外の塗装、古くなったりまたは破損した樋、水道具、ボイラー、スチーム・パイプの修理・交換は、中間消費に計上されるべきである。賃貸住宅の経常的修理、維持に必要な支出は、家主が支払った場合は経常支出に含めるが、店子が支払った場合には家計消費支出に計上する。持家住宅の場合、この種の支払は、産業部門である「住宅の所有」の中間消費に計上すると同時に、帰属家賃の一部として家計の最終支出に計帳される。

住宅、その他の建物が中古品として売買された場合は、構築物の価格、移転コストのみを固定資本形成に計上する。取引価格に含まれる土地の値段は、資本調達勘定に特別のフローとして記帳される。

1-D-h. 粗固定資本形成の分類

粗固定資本形成は、所有者の経済活動ないし固定資産の種類別に分類される。

(1) 住宅用建築物

全面的にまたは主として住宅用に建てられた完成建築物（造成費を土地代金と区分して推計し得る場合は、造成前の土地代金を除く）；住宅用建築物の大規模の改造および改良；既存の住宅用建築物の購入に要した取引費用（所有権移転のための費用ないし類似の費用、以下同様）。

この項目には、新しい建築物の内外塗装費および炉、ストーブ、暖房装置、エア・コンディショニング装置、水道装置、および居住に先立って通常備えられる備品類の価額も計上される。ホテル、モーテル等、純粹に一時的な宿泊のために運営される建築物は非住宅用とみなす。

(2) 非住宅用建築物

全面的にまたは主として産業用および商業用に建てられた完成建築物および構造物；非住宅建築物の大規模の改造および改良；既存の非住宅用建築物購入について要した取引費用。

この項目には、工場、倉庫、事務所、店舗、料理店、ホテル、農業用建築物（馬小屋、納屋など）、および宗教、教育、娯楽等の目的のための建築物の建築；さらにこれらの建築物と不可分な備付け家具および備品の費用も計上される。

(3) その他の建設（土地の改良を除く）

非軍事目的の工事、たとえば鉄道；道路、街路、下水道；橋、高架橋、地下鉄およびトンネル；港湾、棧橋およびその他の港湾設備；自動車駐車設備；空港；導管、油井および鉱坑；運河および水路；水力設備、灌漑や治水事業の一部を構成しないダムおよび堤防；水道管；排水施設および衛生施設；競技場；電気回送線路；ガス供給用本管およびガスパイプ；電話線および電信線等。

この項目には、建築用地の地盛り、地ならしおよび必要な街路および下水道工事の費用が含まれるが、建築の開始時点に行われる敷地内の土台工事の費用は含まれない（この費用は、1.の住宅用建築物または2.の非住宅用建築物の項目に計上する）。この項目に属する既存の諸設備の購入に伴う取引費用も含まれる。

(4) 土地改良と農園および果樹園の開発

[4.1] 土地改良

すべての土地の開墾および開拓（土地の有効面積がこれにより増加するか否かは問わない）；灌漑工事、治水工事および灌漑、治水をその目的の一部とするダムおよび堤防工事；森林の開拓および植林；土地、鉱業権、森林、漁業権等の取引費用。

[4.2] 農園、果樹園およびブドウ園の開発

新設する果樹園およびゴム農園ならびに新しく植える果樹および駅樹で、その生産物が得られるまでの期間が1年を越えるものについての、生産物が得られるまでの植付けおよび栽培費用等。

(5) 輸送機器

完成した船；飛行機；鉄道および電車車両；路上牽引トラクター、トラック、移動運搬車および類似のもの；産業、一般政府機関および民間非営利団体が取得ないし処分する（非軍事目的の）自動車、二輪および四輪の荷車；上記の種

類に属する既存の輸送機器の大規模の改造ないし改良；この種の中古資産の購入（売却）に関する取引費用。この項目には、軍事的目的の輸送機器は含まれない。

（６）機械およびその他の機器

〔6.1〕農業用機械

農業機械および刈入れ機、脱穀機、すき、まぐわ、その他の耕作に使用する器具およびトラクター（路上牽引用を除く）；これらの機器の大規模の改造および改良；この種の中古機械および機器の購入に要した取引費用。

〔6.2〕その他

動力機械；事務用機械および器具；金属工作機械；鉱業用；建設用およびその他の産業用機械；起重機、フォークリフトおよび類似の機械；耐久コンテナ；専門家用機械器具；ホテル、下宿屋、非営利団体、一般政府等向け家具、備付け家具および類似の耐久財；産業、一般政府、民間非営利団体の購入する新規に制作された美術品；上記の各種の機械、機器および備品の大規模の修理および改良；この種の中古資産の購入に関する取引費用。

なお、手工具類、少額の事務用卓上器具等、経理手続上経常費として取扱う習慣になっている場合には、実際の見地からこの項目には計上しない。

（７）種畜、荷車用の動物、乳牛等

種畜、荷車用の動物、乳牛および毛を刈るために飼育する羊、ラマ等；上記の目的のためにこれらの動物を購入（販売）するための取引費用。

1-E. 財貨サービスの輸出および輸入

輸出および輸入は、居住者たる経済主体と海外部門との間の財貨ならびに要素外サービスに関する取引である。これらの取引は、原則として、財貨の所有権の移転の時点、またはサービスが供給された時点で記録される。

外国貿易統計は、財貨サービスのすべての輸出入を網羅する訳ではないので、国民勘定の目的にかなうように、これらのデータを補足する必要がある。第4表には、SNAが使用する輸出入のカテゴリーを定め、各カテゴリーの定義と取引の評価方法とを示した。同表は、外国貿易統計と国際通貨基金の国際収支提要との間でできるだけ一貫性が保たれるようにしてある。

「商品の輸出および輸入」という項目の定義は、外国貿易統計における通常の貿易の概念と基本的に一致している。この一般貿易の概念を採用するのは、このカテゴリーと国際収支提要のこれに対応する分類とをできるだけ整合的なものにするとともに、外国貿易統計における輸出入のカバレッジとできるだけ

統一を保つためである。

「商品の輸出および輸入」という項目を外国貿易統計の一般貿易の範囲と一致させたために、国際収支提要の商品貿易の定義とは若干相違することになった。(たとえば、政府が、海外において購入した財貨を他の外国で使用する場合。この取引は、国際収支提要では商品貿易のカテゴリーとして記帳されるが、SNAにおいては「一般政府による海外における直接購入」のカテゴリーに計上される。)

外国貿易統計の場合と同様、輸出は、f. o. b. 価格——すなわち、輸出国の通関地点での(通関までの輸送、荷上げ等のコストを含んだ)財貨の市場価格——で計上される。輸入は、c. i. f. 価格——すなわち、輸入国の税関渡しの価格から荷おろし等の費用を除いたもの——で記帳される。財貨に賦課される輸入税や輸入財貨にあたえられる補助金は、フローの額としては計上しない。輸品のc. i. f. 価格には、居住者ならびに非居住者たる生産者に支払われる運賃と保険料とが含まれているが、これらの額は別記しておく。輸入にはc. i. f. 価格を使用するので、「運輸保険サービスの輸出」というカテゴリーには、商品の輸入に際して居住者たる生産者(運輸保険サービス業者)が提供したサービスも含まれるわけである。

8 2. 生産勘定、消費支出勘定および資本形成勘定における取引主体

以下、生産、最終消費支出および資本形成に関する勘定グループで使用される経済主体(産業、一般政府、家計に奉仕する民間非営利団体、および家計)の分類について述べよう。

2-A. 取引主体の種類

2-A-a. 「産業」の範囲

産業の最小単位は、通常、生産コストをカバーできる値段で市場販売することを目的として、財貨サービスを生産する事業所(あるいはそれと類似の単位)である。一般に事業所は、法人ないし非法人企業によって構成されるが、民間の個人、民間非営利団体、政府機関などによって所有(ないし支配)されているものもある。

2-A-b. 金融機関

金融仲介機関(市場において負債および金融資産の取引に従事する単位)は、一般の企業と同じ形態ではサービスの販売を行わないけれども、SNAではこれも産業に含める。

2-A-c. 自家生産

通常市場で売られる財貨を、家計内で生産している場合もある。かかる自家産出物は、家計の生計にかなりの貢献をする。原則としてSNAにおいては、家計を生産者としては取扱わない。しかし、経済史統計にあつてはこの取扱いは必ずしも妥当でなく、家計の自家生産に産業の概念を導入すべき場合がある。後者の場合については、それぞれの個所で、必要十分な注記がなされることが望ましい。

家計および民間非営利団体の自家生産活動のうちには、現代でもこれを産業に組入れるべきものがある。主要例としては、住宅の自家所有、住宅ないし非居住用建物の建設自己勘定、さらに、賃貸住宅ないし賃貸非居住用建物のサービスの提供など。国によっては、家計の自己勘定建設が、住宅、公共の建物、道路、井戸、その他の公共施設の提供に大きく貢献していることがある。

いわゆる第一次産業（すなわち、農業、林業、狩猟業など）の商品の供給は、主として家計の自家生産によって行われていることが少なくない。これらの家計による自家生産活動は、産業として扱う必要がある。もちろん、経済が発展するにつれて、このような生産の相対的重要性は薄れてくる。

上記の第一次産業の生産物以外にも、家計は種々の自家生産を行っている場合（工業、商業など）があるが、かかる活動が（広義の）市場むけであつていわゆる家計的な活動でない場合、とりわけそのウエイトが大きい場合には、これも産業に計上する必要がある。

また、ある家計のメンバーが他の家計に家計サービス（たとえば女中奉公）を提供するような場合には、雇用関係が形成されるのだからこれも産業に計上すべきである。

2-A-d. 公共機関

政府機関（または、その事業所ないし類似の単位）のうち、その性質上商品と認められる財貨サービスの販売を主たる業務としているものは、全生産コストにほぼ見合うようにその価値を決定していない場合でも、次の条件が満たされる場合には、産業に含める必要がある。すなわち、（1）かかる財貨サービスの供給代価が、供給される財貨サービスの量および質と正比例していること、および（2）その商品の買入れが販入者の自由意思によること。なお、この種の財貨サービスは、民間事業所の生産コストよりも低価格で販売されることが当然あり得る。この種の例としては、農場経営、種々の国有産業、電気業、水道業、鉄道、港湾施設、有料道路、郵便・銀行・その他の金融機関、住宅・建物の賃貸、などがあげられる。

政府の部門、事業所などが、私企業の事業所と同様の財貨サービスを（政府自身の用に供するために）生産している場合がある。軍需工場、修理工場、海

軍工廠、印刷局、建築および建設など、かかる副次的な政府活動は、本来の政府活動から分離して公営企業に含めるのがよい。

国立公園、保健、教育、文化、衛生、科学および技術に関する調査ならびに助成など、公共活動に従事する政府諸機関が生産コストに見合うサービスの代償を課さない場合は、公営企業にはあたらない。また、この種の政府機関が、公共サービスの提供に付随して商品販売を行う場合（職業学校で作られた生産物、農事試験場の種子、博物館の絵ハガキなど）、これらの活動を公営産業として分離することは適切でない。取締りの性格をもったサービスの提供に従事する部門（たとえば、パスポートや免許証の発行、運転免許試験、裁判など）は、かかるサービス機関の運営がこれらサービスに対する徴収料金によってまかなわれる場合であっても、これを産業とは考えない。これらの料金は利用者から強制的かつ不可避免的に徴収されるものであるから、このような支払いをサービスの代償と考える訳にはいかない。

2-A-e. 非営利団体

企業に奉仕する非営利団体のうちには、生産コストが販売収入を超過する場合であっても、産業に組入れてよいものがある。たとえば、技術指導、デザイン、テストなどを行う機関、貿易組合、商工会議所など（ただし、主として政府機関から資金の供給を受け、または支配される場合を除く）。これらの団体のサービスは、これらの団体がない場合には企業自らが行う性格のものが多い。

2-B. 取引の担い手に関する産業分類および目的分類

本章の末尾に、取引の担い手の分類体系表を示してある。この分類体系は、①経済活動の種類による事業所タイプ、および企業タイプの統計単位の分類（第1表～第2表）、および②一般政府および家計に奉仕する民間非営利団体の目的分類（第3表～第4表）に分かれる。

経済活動の種類別分類（事業所タイプの単位）

第1表は国際標準産業分類（ISIC）の改定案を、国民勘定に適合するように修正したものである。この表は、産業の分類ならびに一般政府および家計に奉仕する民間非営利団体のサービスの分類に用いられる。

83. 所得支出勘定および資本調達勘定

3-A. 取引の分類

3-A-a. 所得支出勘定

所得支出勘定は、国内生産によって発生した粗付加価値から固定資本の減耗を控除した純付加価値を、制度的部門別ならびに生産要素別に配分して計上する。

要素所得は、雇用者報酬と営業余剰との2つの形態で示される。すなわち要素所得は、各制度的部門に分配される以前に、まず発生制度的部門別の雇用者報酬および営業余剰に分類される。なお非法人企業は、制度的には家計部門に含まれるので、その営業余剰は業主所得および財産所得に細分される。

雇用者報酬は、居住者たる個人の他に、非居住者たる個人に対しても支払われるが、営業余剰および純間接税（間接税－補助金）は、居住者たる制度的部門の所得に対してのみ計上される。

所得支出勘定には、このほかに（1）国の居住者で他の国で雇用されている者が受領する雇用者報酬、および（2）移転所得（財産所得、および準法人業主所得の受払）が計上される。上記の二取引には、居住者間で行われるものと居住者と海外部門との間で行われるものがある。

居住者の受取る雇用者報酬と居住者の財産所得、および企業準所得の合計が国民所得である。

このほか所得支出勘定では、損害保険、ならびに契約によらない（反対給付のない、経常移転を通じて行われる制度的部門相互間の）所得の再分配が明らかにされる。すなわち同勘定においては、雇用者所得、業主所得、財産所得などの分配所得のほかに、再分配の移転から生ずる所得の受領純額が示される。これらから居住者の可処分所得——国民可処分所得——が導き出され、最後に、居住者によってこの可処分所得が消費支出と貯蓄とにどのように振り向けられたかが示される。

3-A-b. 資本調達勘定

資本調達勘定は、居住者による投資の形態、ならびに資金の調達方法を明らかにする。生産者の主たる投資形態は、粗固定資本形成、および在庫品の蓄積である。その他の投資形態としては、再生産不可能な財貨および特定の無形資産の購入、ならびに居住者および非居住者に対する金融的請求権の取得がある。

粗投資の主要な資金調達源は、所得支出勘定から繰入れられる貯蓄、および付加価値の一要素である固定資本減耗引当金である。その他の資金調達源としては、資本移転、および居住者ならびに非居住者に対する負債の発生がある。

3-B. 付加価値の構成要素

市場価格表示の付加価値は、(1) 雇用者報酬、(2) 営業余剰、(3) 固定資本減耗引当、および(4) 純間接税(間接税-補助金)から構成される。営業余剰は、粗付加価値(生産者価格で評価した粗産出と購入者価格で評価した中間消費との差額)から営業余剰以外の3つの付加価値要素((1)、(3)、(4)の合計)を差引いたものとして定義される。

3-B-a. 雇用者報酬

(1) 一般的定義

雇用者(厳密な表現としては、被雇用者;以下同様)報酬は、生産者が支払うあらゆる種類の賃金、俸給(現金支給のほか、現物支給を含む)、社会保障分担金、民間の年金、損害その他の保険金、ならびに雇用者に関する同様の制度の分担金から成る。軍隊の隊員は、その兵役の期間および種類に関係なく、雇用者に分類される。法人企業の活動に従事する者は、理事会のメンバー、役員、支配人等を含め、すべて雇用者とみなされる。

雇用者報酬には、(1) コミッション、チップおよびボーナス、(2) 生計手当、および物価手当、(3) 休暇、病気休暇、離職休暇中の業主からの支払、(4) 牧師等聖職者に対する謝儀、(5) 社会保障、民間年金、損害保険および類似の制度に関する分担金、および(6) 現物給与(たとえば、食品、宿泊、衣料品に関する雇用者の授受)が含まれる。労働者の雇用に対して支払われる賃金、俸給その他は、原則として、支払の義務が生じた時点、すなわち雇用者が労働力を提供した時点を基準として記帳される。雇用者の報酬は、さらに、(I) 現金ならびに現物で支給される賃金、俸給、(II) 雇用者のための社会保障制度に対する雇主の分担金、および(III) 雇用者のための民間の年金保険、労災保険、その他の保険、ならびに類似の制度に対する雇主の分担金、に細分される。

雇用者報酬に含まれない項目としては、(a) 業主により直接支給されない家族手当、(b) 雇用者が企業目的のために負担した旅費等の支出で業主から払い戻しを受けるもの、(c) 年金の支払等がある。

なお、軍隊の隊員とそれ以外の雇用者とは、雇用の形態ならびに雇用者報酬の決定要因が基本的に違う。だから、両者は区分して考えるべきである。

(2) 現物支給

現物で支給される賃金・俸給には、無料ないしは著しく安い値段で雇用者に支給され、しかも主として(消費者としての)当該雇用者の便益になることが明らかな財貨サービスが含まれる。

雇用主の支出のうち、雇用者の便益にもなるが、同時に雇用主の便益になる

ものは、雇⽤者報酬に含めないで中間消費に計上すべきである。たとえば、職場を快適にするための⽀出、健康診断、スポーツ、その他のレクリエーション施設の費用、雇⽤者が雇⽤者としての任務遂行上⽀出した旅費や遊興費および類似の⽀出で、雇⽤主から払い戻しをうけるもの、など。他方、雇⽤契約に基づいて、雇⽤者が業務を遂行する上で必要な道具、備品、特別な衣服などを購入する場合は、これらの費用は賃金・俸給の額から差引かれる。

軍隊の隊員に対して、無料で⽀給される食品、飲料、煙草および制服を含む衣服は、賃金および俸給の一部とみなされる。しかしながら、軍人でない軍隊雇⽤者に対して無料で⽀給される制服その他の作業衣は、現物給与に分類すべきではない。

3-B-b. 固定資本減耗

(1) 範囲

固定資本減耗引当は、通常、会計期間中の生産過程で消耗した固定資産を代替するために使用される産出額と定義される。個々の資産の耐用年数を基準として計算され、物理的な消耗のほか、予測可能な旧式化や災害による修理不能の損傷などをカバーするための出費も計上される。

これに対して、予想し難い旧式化が現実に発生した場合には、固定資本減耗としてでなく、その発生時点におけるキャピタル・ロスとして取扱う。

天然資源の消耗は、固定資本減耗には含まれない。

一般政府の資産、たとえば、道路、ダム、防波堤、その他の建造物（構築物を除く）については、計算が実際上難しいため、固定資本減耗は計上しない。（かかる資産については、修理費・維持費等の⽀出によって、その原状が維持されているとみなす。）

(2) 評価

固定資産の数量と質に変化がみられないような安定した経済においては、固定資本消耗額は、年々の（資産の）代替と等しいとみなせよう。

需要の変化がはげしく、また技術変化のために資本財がすぐ旧式化してしまうような経済においては、資本消耗の推定はやっかいなものとなる。このような場合に適用すべき一般原則はみあたらないが、個々の資産の経済的な耐用年数を基礎とする定額法により固定資本消耗を推計するのが適当と考えられる。

(3) 推計

通常、企業（生産者）は、資本財の消耗、および予期できない旧式化等に対する年々の引当額を計算する場合、当該資本財の当初のコストを耐用年数に割振するという方法をとる。これは、資本の名目価額を減耗引当の変動による不安

定な変動から守るためである。しかし、この方法には問題がある。というのは、価格や技術は絶えず変化するため、当該固定資産の利用価値は、このような方法で償却した価額よりも大きくなったり、逆に小さくなったりする場合が起こり得るからである。したがって固定資本消耗の推計は、推計の行われる時点で当該資産を買い換えた場合のコスト（replacement cost）を基礎として計算すべきである。

ただし、計算を実際に行うのは困難である。というのは、入手されるデータが、（多くの場合）生産者が実際に行った減耗引当額によっているためである。にもかかわらず、資本財の価格水準に変化が認められるときには、（企業）が実際に行った減耗額に何らかの調整を加えることが望ましい。

国民勘定の立場から行われるこの種の調整は、かなりの額にのぼり、誤差の幅も大きいものとなるかもしれない。

3-B-c. 間接税および補助金（一般的基準）

市場価格表示の付加価値から間接税を控除し補助金を加えると、要素所得表示の付加価値が得られる。

国民勘定における間接税は、これを生産者から政府に対する強制的支払とみなし、生産を行なう上での一種の支出として取扱う。同様の理由から、補助金は政府から生産者に対する経常移転とみなし、生産者における生産に関する所得の付加額と考える。

SNAは、家計は生産に従事せず、生産勘定をもたない仕組みとみなしている。したがって、家計は政府に対して間接税を直接支払うことはないし、また補助金を受領することもない。

3-C. 財産所得

3-C-a. 一般的定義

財産所得は、ある経済主体が他の経済主体の所有する金融資産、農地、その他の土地、あるいは著作権、特許権のような無形資産を使用する場合、これらの使用を原因として生ずる所得の移転（実際の移転および帰属計算による移転）として定義される。もっとも代表的な財産所得は、金融資産、負債に関連した利子および配当金、土地、特許権、著作権等に関連した純質賃料および特許料、印税等である。所得移転の形態は、経済の制度的構造および仕組みによって異なる。

利子、配当金、純質賃料、特許料等のフローは、債権発生時点で記録される。

3-C-b. 利子および配当金

利子は、（1）銀行その他の預金、証券、債券、手形およびその他の信用供

与、(2) 売掛金および買掛金、取引先に対する前貸金および前借金、(3) 生命保険の準備金、年金基金に対する家計の持分等の金融的請求権に関して生じた財産所得である。

3-C-c. 賃貸料および特許使用料

原則として財産所得に計上すべき賃貸料は、ある経済主体が他の経済主体の所有する土地を利用することに関して生ずる純賃貸料である。

財産所得に計上すべき土地の賃貸料は、原則として純賃貸料に限定される。賃貸料（グロス・ベースの賃貸料）のうち、取引コストに相当する部分は、商品タイプのサービスの売買として生産勘定に計上すべきである。

土地の純賃貸料と同一のカテゴリーに属するものに、特許料などがある。これは特許権、商標権、著作権、その他類似の独占的権利を使用する場合の代償である。

3-D. 業主所得

3-D-a. 民間の非法人・非金融企業

業主所得は、営業余剰から、当該企業が支払う財産所得を差引いた残余である。ここでいう家計部門に含まれる民間非法人企業の営業余剰は、業主所得と、(要素所得の発生した制度的部門勘定から支払われる) 財産所得とから構成される。

財産所得とは、企業の持主でない者に対して支払われる、企業の関係から生じた利息、賃貸料、および特許料等の支払義務、の合計である。ここでいう利息は、企業目的で借入れた資金について生じたもの、または買掛金の決済の遅延から生じたものである。賃貸料は、非法人企業の活動に使用される農地、その他の土地に関連して発生する。構築物、機械整備などの賃貸料は、企業の中間消費に計上される。また特許料は、特許の対象物の生産、特許の対象となる生産工程の使用、著作権の対象物の出版、放送等から生ずる。

3-D-b. 法人および準法人企業

法人および準法人企業の業主所得は、営業余剰から第三者に支払われる純財産所得を差引き、さらに配当金を除いたものに等しい。

法人企業および準法人企業は、利子、賃貸料、特許料を取得する場合がもちろんあるし、またこの種の財産所得を支払う義務を負う場合もある（たとえば、売掛金あるいは金融資産から生ずる利子の受領、土地の賃貸料の取得等）。ただし、政府企業（準法人である非金融企業に分類される）の場合には、この種の財産所得を受領する可能性は少ない。

3-E. 貯蓄

粗投資の資本調達源は、貯蓄(上記の2つの勘定を結びつける役目を果たす)、固定資本減耗引当、資本移転、および負債の純発生額である。粗投資は、粗資本形成、土地の純購入、その他の再生産不可能な有形資産、およびある種の無形資産の純購入および金融資産の純取得から成る。

3-E-a. 定義

貯蓄は、居住者の経常的受取額の合計から支払額の合計を引いた残高である。貯蓄の概念からは、キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスは除かれる。

法人企業の貯蓄の場合は、支払配当金を差引く。準法人企業(非金融単位および金融機関)の貯蓄は、業主所得の引出しを控除したものとす。年金基金の貯蓄は基金の投資に使用されるが、その貯蓄の全額は利子の形態で家計に移転(個人の持分として貸記)される。一方、生命保険会社の貯蓄は、保険会社準備金に対する加入者の持分にくり入れられる利子を除いたものである。

3-E-b. 補足データ

ある国の国民勘定に記録される法人および準法人の非金融企業および金融機関の貯蓄には、非居住者たる企業の支店ないし子会社の貯蓄(留保された準所得)が含まれる。

3-F. 純資本移転(定義上の一般原則)

開放経済においては、海外からの純資本移転が、海外からの純借入れとともに、粗投資に対する一つの資金調達源を形成する。

3-G. 土地、その他の再生産不可能な有形資産および特定の無形資産

3-G-a. 土地の純購入

土地の概念には、地下の埋蔵物、森林、湖水を含むが、地上の構築物は含まない。

土地の開発および改良は、資本形成の一部として計上される。

土地の売買は、居住者の間でのみ行われるという前提で処理する。非居住者が土地を買った場合は、名目的な居住者機関を設けて、かかる機関が土地の所有者となり、土地を購入した外国人の所有者は、この名目的な機関の正味資産(土地の購入者価格に等しい)を取得するものとする。

「土地の純購入」の額には、売買取引に関連した移転コスト(仲介者の手数料、名義変更等の法務サービス費用および調査費用等)は含まれない。かかる移転コストは、取引が行われた会計期間の固定資本形成計上される。

3-G-b. 他に分類されない再生産不可能な有形資産

土地以外の再生産不可能な有形資産とは、美術品、骨董品、稀覯本、切手、貨幣などである。

ただし、ある国の居住者たる芸術家が新たに制作した美術品の初回の取引は、「他に分類されない再生産不可能な有形資産および無形資産の純購入」には計上せず、最初の購入者が家計である場合には、耐久財に対する最終消費支出として、また最初の購入者が産業、一般政府または家計に奉仕する民間非営利団体の場合には粗固定資本形成として、また最初の購入者が非居住者の場合には輸出として計上される。新しく作成された切手、貨幣、書籍等が、収集を目的として初回に購入された場合も同様である。

再生産不可能な有形資産の購入代金は、取引に関連したディーラー・マージンなど移転費用を控除した額を記入すべきである。ディーラー・マージンなどの移転コストは、粗固定資本形成に向けられる商品（サービス）の生産として取扱われるべきだからである。

3-G-c. 請求権以外の無形資産

無形資産のうち、その売買が負債と対になっていない無形資産は、この項目にフローとして計上される。かかる無形財産の例としては、鉱業埋蔵物の採掘権、漁場権、土地の賃借権、特許権、著作権、商標権等があげられる。

ここでいう無形資産の取引は、これら専用権の一度限りの移転（譲渡、取得）等である。（鉱業権、特許権、著作権等の期限付き転貸などは、財産の売買ではないから無形資産の純購入とはみなされない。）

無形資産の一度限りの取引は、固定資産の売買と似た性質をもっているが、これは当該資産の耐用期間中、これから生ずる所得を取得し、かつこれを自由に処分する権利が移転するからである。

金融的請求権以外の無形資産の純購入額は、再生産不可能な有形資産の取引の場合と同様、当該資産の購入代金から手数料、法務費用およびその他の移転費用を控除した額に等しい。上記の手数料、法務費用およびその他の移転費用は、商品（サービス）の生産として取扱われるべきものであり、粗産出に計上される。この粗産出は、購入者の中間消費として処理される。

売買の当事者が居住者同志である場合には、国民経済全体としては売買が相互に相殺される結果、海外からの金融的請求権を除けば、無形資産の純購入額が取引の合計額と等しくなる。

（注：参考までに、支出と生産との関係を表A2に示す。）

表 A 2. マクロの生産・支出勘定

項 目 (通称)	記 号
雇用者所得 (賃金)	W
営業余剰 (利潤)	P
固定資本減耗 (減価償却)	D
間接税	T
(控除) 補助金	-S _{ub}
粗国内生産	G D P
民間最終消費 (個人消費)	C _h
政府最終消費 (政府消費)	C _g
粗国内資本形成 (粗投資)	I
在庫品増加 (在庫投資)	I _Δ
財貨サービスの輸出 (輸出)	X
(控除) 財貨サービスの輸入 (輸入)	-M
国内粗支出	G D E
海外からの要素所得	Y ₁₁
(控除) 海外への要素所得	-Y ₁₂
粗国民生産	G N P

(典拠) 鈴木(1980)、93頁による。

(注) 要素価格表示の国民所得 = $W + P + Y_{11} - Y_{12}$

市場価格表示の国民所得 = 要素価格表示の国民所得 + $T - S_{ub}$

§ 4. SNA体系における数量と価格の比較

4-A. 比較の種類

デフレーション、不変価格による推計等、数量および価格の異時点間比較にあたっては、比較の内容をはっきりさせることが大切である。

商品に対する支出額のように、理論的には支出額を量的要素と价格的要素に分解して比較できるものもあるが、このような分解が困難だったり、無意味な場合もある。

4-A-a. 最終使用に関する比較

異なる2期間の実質消費（たとえば食品の実質消費）を比較するには、次のような手続きが考えられる。すなわち、

- (1) 消費された食品の種類をリストし、
- (2) リストされた各種の食品の消費された数量を明らかにし、
- (3) 各種類の食品についての評価基準（たとえば基準時の単位あたり価格）を決め、最後に、
- (4) 比較時の消費金額を基準時の価格で再評価し、この合計額を基準時の消費金額で除する

という方法である。

この方法の結果は、(1)式に示す数量指数（比較時の数量を基準時の数量で除したものの加重平均）と解釈できる。これは、ラスパイレスの名称で親しまれている数量変化の測定式である。ウェイトには、基準時の支出額比率を使用する。

$$\Sigma(p_0q_0 \cdot (q_1/q_0)) / \Sigma p_0q_0 = \Sigma p_0q_1 / \Sigma p_0q_0 \dots\dots\dots (1)$$

上記の方法には、理論的にも実際的にも難点がある。

理論的にみた場合、古い方の時期を比較の基準とする（たとえば0時点の価格をもとにして数量を測定する）必然的な理由はない。手続きを逆にして、新しい時期の価格をもとに測定してもさしつかえない。すなわち、(1)式のサイックスの1と0を入れ替えて新しい期と基準時が入れ替え、更に分子と分母を逆にすると、下記(2)の如く新しい期を基準時とする指数が得られる。これは、数量指数の加重調和平均と解され、パーシェの数量指数とよばれる：

$$\Sigma p_1q_1 / \Sigma (p_1q_1 \cdot (q_0/q_1)) = \Sigma p_1q_1 / \Sigma p_1q_0 \dots\dots\dots (2)$$

この場合のウェイトは、新しい時点の支出額比率である。

基準時と比較時の相対価格に変化がある場合、ラスパイレス指数は一般にパ

ーシェ指数と等しくならない。両者の中間をとる便法として、両指数の幾何平均（アービング・フィッシャーの理想指数と呼ばれる）を使うこともある。

実際上の問題としては、数量の測定に際し、妥当な単位を選定するには難関がある。たとえば、商品の質的ならびに形態的な変化、新商品の出現、旧商品の消失、消費および価格の季節的なパターンの変化等々のため、しばしば荒っぽい測定単位を用いなくてはならないことがある。

4-A-b. 付加価値

(a) 商品生産

粗産出額実質値の測定も、原理的には食料品消費の実質値測定と何ら変るところはない。同様のことが製造業の商品投入の実質値の測定についてもいえる。

不変価格表示の付加価値額は、不変価格表示の粗産出額から不変価格表示の商品投入額を差引くことによって得られる。この方法は、ダブル・デフレーション方式とよばれる。

不変価格表示の粗付加価値の計算には、便法が用いられることがある。この便法は、産出額の数量指数を基準時の付加価値に乗ずるもので、シングル・デフレーション方式とよばれる。

この方法は、投入産出係数行列が不変であるという仮定にたっており、この仮定が成り立たない場合には、計算結果（不変価格の付加価値額）にひずみが生ずる。

(b) サービス活動

一般政府および民間非営利団体を含むサービスの産出額は、これを的確に測定することが難しい。そこで、サービスの産出額は、多くの場合

最終消費（全産出額）＝デフレートされた投入額（労働投入を含む）
とみるか、あるいは、

純産出額＝労働の実質投入量
とみることを余儀なくされる。

サービス活動は、その生産性向上の状況も判定が困難である。

4-A-c. 本源的投入

労働投入を、価格要素と数量要素とに分解することはそれほど困難ではない。

同様の分解を資本の投入について行うことは、ヨリむずかしい問題を含んでいる。しかし、たとえば、入手不可能な不変買替価格表示（グロス・ベース）の有形固定資産残高の概念を使えば、資本投入のおおまかな近似値が得られるから、これを生産性の測定に使うことができる。

4-A-d. 証券

証券価格の指数を計算して、これから証券の残高を数量化することも可能である。

4-A-e. 所得と貯蓄

所得の場合には、比較に適当な価格指数が何であるかは必ずしも明白ではない。よく使われる価格指数は消費物価指数(consumer price index, CPI)であるが、そのウェイトとしてどの消費構造を使うかは慎重な考慮を必要とする。

家計貯蓄を資本財の価格指数でデフレートするのは適切ではない。貯蓄(の實質額)は、将来にくりのべられた消費数量であるから、デフレーターとしてはむしろ消費物価指数を用いるべきであろう。

4-B. 価格とコストの測定

4-B-a. 生産者価額と購入者価額

基本価額と商品税とを合計すると、生産者価格表示の商品価額が得られる。生産者価格とは、商品が生産者をはなれる時(輸入の場合は、商品が税関をはなれる時)の価格である。

商業および運輸は、マージン活動である。商品の買い手は、商品価額の他にマージン(商業および運輸の代金)を支払う。したがって、生産者価額に商業および運輸マージンを加えると、購入者価格で評価された商品価値が得られる。

4-B-b. 真の基本価額

「真の」基本価額とは、生産者価額ないし購入者価額の産出額から、直接に支払われる商品税のほかに、投入物に対して(直接ないし間接に)支払われる商品税をも控除したものをいう。換言すれば、

真の基本価額 = 要素費用の累積額 + 商品税以外の間接税である。

4-B-c. 要素所得価額

(a) 近似価額

付加価値額から間接税(補助金を控除)を差引くと、要素所得価額(あるいは要素費用価額)の近似値が得られる。産出額は要素所得で評価し、また投入額は生産者価額ないし購入者価額によって評価したものである。

(b) 真の価額

上の計算で、生産者価額ないしは購入者価額からすべての間接税(直接賦課されるか、間接に賦課されるかを問わない)を控除すれば、「真の」要素所得

額が得られる。この値は、要素所得額だけの累積から構成されている。

4-C. 価格接近法と数量接近法

4-C-a. 銘柄の相違の取扱

数量指数体系の設定に際しては、個々の数量をしっかりと把握することに努力すべきことは言うまでもないが、しかし価格の把握も同等に重要である。数量指数および価格指数を正しく併用すれば、数量接近法によった場合と同一の数量指数が得られる筈だからである。実際面では2つの接近法を結合し、相互に補完させると有利である。

実際には、大ざっぱな数量（たとえば自動車の台数、鉄鋼のトン数など）と、同様に大ざっぱな価格指数とが得られる場合がしばしばある。しかし、自動車を例にとってもわかるように、次々と新型車が現われたりモデル・チェンジが頻々で行われる結果、新しい車の平均的な質は往年のそれとは常に異なったものになる。同様なことは、ほとんどすべての商品に言えよう。

価格および数量に関する大ざっぱな尺度をより精密なものに改善するには、次のような一般原則が役に立つだろう。

- (1) 同一の商品でも異なった価格で販売されているものは違う商品として取扱う。
- (2) 単一の価格と結びつくような数量単位を選ぶ。
- (3) 実際に行われている価格の取り極め方式を把握する。

4-C-b. 複合生産物

機械製造業、建設業のような産業では、その生産物の構成が雑多で、生産物全体の価格を直接に比較することは不可能である。このような場合、理想的には、生産物を価格がつかみやすいような標準的な要素に分割し、これら標準要素を一定の組合せ（モデル）にまとめて、各組合せごとに価格系列を作成して比較を行うことが望ましい。

4-C-c. 商業および運輸の料金

都会で消費される農産物は、種々の流通マージンが加算されるため、同一量の消費でも田舎よりも高くなる。農産物は、それがどこで消費されようと同額に評価されるべきだとの反論もあるが、都会に居住することを選択した人は、田舎では採価格で入手できる農産物の購入に対して、商業サービスや運輸サービスにもお金を使うことを選んだことを意味する。したがって、数量の測定値にもかかる選択の結果が反映されて当然である。

4-D. 価格指標と数量指標

実質生産高に関する指数を作成するには、原則として価格と数量との両面から接近する必要がある。すなわち、直接数量を測定する方法と、価額系列を価格系列で除して間接的に数量系列を測定する方法とを併用するのがよい。

基準時ウエイトによる実質生産高指数の計算に物価指数を使う必要がある場合、物価指数は（厳密には）比較時のウエイトによるものでなくてはならない。が、この点にあまりこだわる必要はあるまい。実際には、基準時ウエイトの指数を中心とし、これに比較時ウエイトを若干加味するのがせいぜいだろうからである。

指数を作成するにあたって、完全なデータが少ない以上、実際的な妥協はやむを得ない。

何を指標として使用するかは、それぞれのメリットを考慮して決定すべきであるが、適当な指標がない場合は、指数の対象範囲そのものを小さくするか、目的とする価格系列が類似価格系列と同じ動きを示すものと仮定するか、のいずれかしかない。

データの推計にあたって、多くの人々によって詳細に論ぜられる商品（など）はそのウエイトが小さい場合でも多くの時間をかける反面、他の、ちょっと手を加えれば簡単に改善できるウエイトの高い項目（データの収集も比較的簡単で、大ざっぱではあるが不可欠の指標）の改善には時間をかけることを怠る傾向がある。しかし、これは再考の余地がある。たとえば、鉄鋼などのあまりウエイトの高くない項目について精密な分析を行うよりは、石炭の質的変化についていねいな吟味をする方が重要であろう。

4-D-a. 純生産に関する数量指数

純生産に関する数量指数は、次に述べる生産の諸段階で作成することができる。

- (I) 生産高：質、その他の変化をできるだけ調整する。
- (II) 生産者による販売高：(I)の指標（生産高）と比較した場合、在庫品の変動が含まれる点が異なる。
- (III) 引渡し額：在庫変動が調整されていないばかりでなく、(II)と比べるとタイムラグを含む点に問題がある。
- (IV) 労働投入量：労働生産性の変化を調整しなくてはならない。

4-D-b. 最終支出に関する数量指数

最終支出に関する数量指数は、次に述べる種々の側面に着目して作ることができる。

- (I) 質的変化およびその他の変化を調整した、最終消費者に対する販売数量。

- (Ⅱ) 小売業者への引渡し数量。
- (Ⅲ) 調整産出量：消費を直接には計測できないが、生産数量に調整を加えることによって間接的に消費を測定できる場合がある。
- (Ⅳ) 保税倉庫からの倉出し量。
- (Ⅴ) 労働の投入量。
- (Ⅵ) 資本財の完成量：資本財の生産は、当然最終需要として計上されるべきであるが、問題はどの段階において計上するかにある。原則として、固定資本形成は完成ベースで、出来高払の対象となる中間製品は買い手の在庫品として、その他の仕掛品は売手の在庫品として計上する。

(以上)